

東海地区

大学図書館協議会誌



67

2022

東海地区大学図書館協議会

OKBは大学と連携し 地域課題の解決を サポートしています



© P&Co. Ltd. 2022



産学連携に関するお問い合わせはこちら▶ 法人営業部地域戦略グループ産学官連携チーム E-mail: liaison@okb.co.jp

OKB 大垣共立銀行

東海地区大学図書館協議会誌 第 67 号 2022

目 次

巻 頭 言	記憶の中の大学図書館と、現在の大学図書館に思うこと 愛知工業大学 附属図書館長	大島 和幸	1
講 演 要 旨	大学図書館の今とこれから 同志社大学 免許資格課程センター 准教授	佐藤 翔	2
講 演 要 旨	資料の整理 愛知県立大学長久手キャンパス図書館	楨島 隆教	13
講 演 要 旨	図書館業務 全般 人間環境大学附属図書館	大橋 梨沙	18
講 演 要 旨	COVID-19 と図書館サービス 名古屋大学附属図書館	揚野 敏光	22
講 演 要 旨	社会貢献と大学図書館 岐阜大学 学術情報課長	福井 啓介	28
行 事	第 76 回 (2022年度) 東海地区大学図書館協議会 総会・研究集会		32
施 設 紹 介	静岡県立農林環境専門職大学図書館		38
会 則 等			39
総会当番館一覽			44
加盟館一覽			45
役員館一覽			49
研修会一覽			51
広告主一覽			

記憶の中の大学図書館と、現在の大学図書館に思うこと

愛知工業大学 附属図書館長

大島 和 幸

私の通った小学校、中学校、高校には図書室はありましたが、図書館はありませんでした。大学に入学して、初めて大学の付属図書館に入ったときには、何だか自分もちょっと偉くなったような気がして嬉しかった思い出があります。私の記憶の中の大学図書館は、うっそうとした森の奥にあって、ちょっと薄暗く、学生が黙々と本を読んで調べ物をしたり、勉強をしたりしているというイメージです。その記憶に比べると、現在の大学図書館はずいぶんと明るく、フレンドリーになったように思います。もちろん、記憶の中の図書館は、あくまでも私のイメージですので、実際はもっと明るいところだったのかもしれません。学生の頃は、膨大な資料を目の前にして、自分は将来、研究者になれるのだろうか、なれたとしても何かここ（図書館）に加えられるような成果を得ることができるのだろうか、という不安を抱きながらの日々でしたので、鬱々としたものが記憶の中に混じって、そんな薄暗いイメージとして思い出されるのかもしれません。

それはともかく、大学図書館が実際に変わってきていて、それは図書館関係職員の方々のご尽力によるものであることを、館長就任早々に参加した2022年度私立大学図書館協会東海地区協議会総会および講演会において再確認いたしました。2019年末から続くCOVID-19の感染拡大防止対策のため、対面での開催は今年度も残念ながら叶いませんでしたが、ようやく私たちもウェブ会議にも慣れてきたのか、特に滞りなく予定されていた報告事項・審議事項を終えることができ、協議会全体としていろいろな取り組みが進められていることが報告されました。また、続いて行われた青山学院大学コミュニティ人間科学部の小田光弘氏によるご講演では、「AI時代の大学図書館員のコンピテンシー」と題して、学生の気質の変化やCOVID-19への対応も含め、大学図書館もいろいろな変革に迫られている現在、大学図書館員はどのような知識や技術をもち、それをどう活用していくのかということ、とても分かりやすく解説していただきました。さまざまな大学での取り組みの例も伺うことができ、大変参考になりました。

先に「ウェブでの会議に慣れてきた」と書きましたが、会議や講義もそうですが、やはり対面での実施にはかなわないと個人的に感じています。ウェブでの会議や講義とどう違うのかと言われると答えに窮してしまうのですが、同じ時間に同じ空間に居るということがとても重要な気がします。そのようなことを思うとき、あることに興味を持った学生たちが、グループで議論や研究するために継続的に利用できる空間が必要と考えます。高学年になって研究室に配属されれば、研究室がそのような空間になりえると思いますが、1年生や2年生が継続的に利用できるような空間が不足しているのが現状です。講義室などを借りても良いのですが、調べたいとき資料が近くにある図書館に、1か月間や半年間くらい継続的に利用できる小教室があってホワイトボードなどが備えられていたら、非常に理想的な空間になると思います。学生が図書館で勉強や研究したことを良い記憶として思い出してもらえるような環境づくりをしていきたいと思います。

大学図書館の今とこれから

同志社大学 免許資格課程センター 准教授
佐藤 翔

1. はじめに

大学の役割は研究、教育（学習）、そして社会貢献である。本講演ではその中でも研究と教育（学習）を支援する存在としての「大学図書館の今とこれから」について論じる。なお、2019年12月にも同タイトルでの講演をおこなっており¹⁾、本講演はその内容を約2年の経過と当日の他の講演との兼ね合いを鑑みて大幅に見直したものであるが、一部重複している箇所もある。

表1. 大学図書館の今とこれから

	研究	教育学習
いま	アクセス+少しの発信支援 電子ジャーナル 機関リポジトリ 研究図書購入	空間提供・電子化の遅れ ラーニング・コモンズ リテラシー教育 教育学習資料の減少
これから	アクセス・発信・中間 工程支援 転換契約（発信支援） 研究データ管理（RDM） プレプリントetc.....	デジタル化+見える化 効果・インパクト測定 電子ブック・PDA OER（オープン教育資源）

表1に研究と教育（学習）に関する「大学図書館の今とこれから」をまとめた。現在、研究支援としては研究者等の情報へのアクセスを支援しつつ、機関リポジトリという形で発信の支援も多少はしている、という状況である。しかし今後は研究者の情報発信支援も大学図書館の重要な役割となり、さらには発信の前段階、研究データの加工といった中間工程の支援まで視野に入ってくることになる。教育（学習）については、現在は空間の提供、ラーニング・コモンズやアクティブ・ラーニング・スペースが多くの大学図書館に普及した段階となっている。その一方で、教育（学習）に使用する情報のデジタル化は従来、遅れていたうえに、電子ジャーナル予算等に押されて提供数

自体も減少していた。今後はその遅れてきたデジタル化の推進と、教育（学習）支援の効果の「見える化」が大学図書館の重要な役割となっていくことが予想される。

以下、本稿ではこのような表1の現状まとめ・今後の予測について根拠を示しつつ詳述していく。

2. そもそも大学図書館とは

研究・教育（学習）支援の各論に入る前に、あらためて「大学図書館とはなにか」というところから議論を始めたい。

大学設置基準には「大学には、学部の種類、規模等に応じて図書館を備えるものとする」と定められており²⁾、大学である以上は必ず、図書館を設置せねばならない。その設置基準の中でさらに大学図書館がどのように描写されているかを見てみると、図書・雑誌・視聴覚資料が置かれており、閲覧室、レファレンス・ルーム、書庫、利用者の使う座席などが存在し、専門的職員がいる空間、ということになる。いってしまえば「オールドスタイル」な大学図書館像である。

しかし大学図書館の置かれた状況は近年、劇的に変化している。10年以上前の2011年の時点で、米国University Leadership Councilは“Redefining the Academic Library Managing the Migration to Digital Information Services”という文書を公表し、大学図書館の役割の変化を論じている³⁾。例えばデジタル化の進展に伴って蔵書規模という概念が重要性を失い、指標としての蔵書冊数も意味を失いつつあることが指摘されている。一方で電子ジャーナルにおいては価格高騰の問題が著しく、オープンアクセスというカウンターが起こっている。インターネット上で容易にアクセスできる図書館の代

替物（情報源）が増えたことで、結果としてレファレンス・サービスの受付件数が減少している。これらは米国の状況を論じたものであり、図書のデジタル化については日本はかなりの遅れをとっているものの、共通している点も多い。

こうした情報環境や、大学を取り巻く環境全体の変化によって、大学設置基準に示されたような意味での大学図書館の役割は、日本においても失われつつある。2021年に日本私立大学連盟が発表した提言『ポストコロナ時代の大学のあり方～デジタルを活用した新しい学びの実現～』において⁴⁾、大学設置基準から図書館の項目を削除することに言及したことが話題になったが、こうした提言が出てくるのはある意味で当然である。蔵書と座席で構成される「図書館」を、大学に必ず置かねばならない、という時代ではもうない。

だからといって大学図書館に関する項目を設置基準から丸ごと削除する、という提言に問題があるのも確かである。そもそも設置基準に示されているような「オールドスタイル」な段階に、現在の大学図書館界はすでにとどまっていない。日本においても、すでに大学図書館界の資料費全体において電子ジャーナルが占める経費の方が印刷媒体の図書の経費よりも多くなっており、また空間面でも単なる座席や書庫ではなく、ラーニング・コモンズやアクティブ・ラーニング・スペースという概念が導入されて久しい。

それら現状を踏まえ、かつ今後の方向性等を整理したのが、2021年に国立大学図書館協会が発表した「国立大学図書館協会ビジョン2025」である⁵⁾。このビジョンでは大学図書館を研究・教育にとっての知識の基盤と位置づけ、知識・情報・データへのアクセスだけではなく、共有あるいは創出、つまり生み出すことの支援もかかわる存在である、としている。より具体的には蔵書という概念にとらわれず、知識や情報の共有を重視し、また知の創出、新たな知をつむぐアクティブな場の提供や、知の交流を促す人材の構築の重視、といった提言がなされている。これが冒頭の話にもつながってくるのであり、今後の大学図書館は従来以上に、共有や創出にいかにか貢献するか、が重要に

なってくる。

3. 研究支援

3.1 研究のサイクル

ここからさらに具体的に、まずは研究支援の「今とこれから」についてみていく。

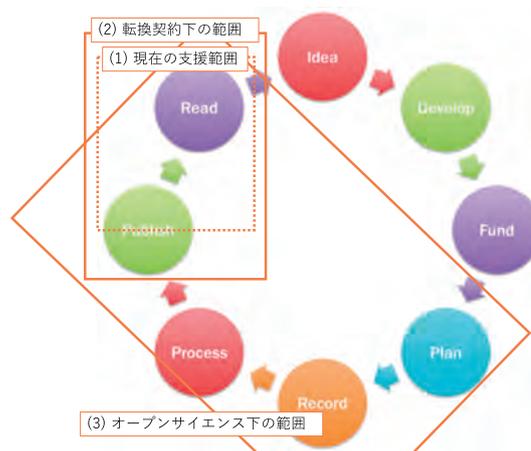


図1 研究サイクルと大学図書館の支援範囲

図1はCameron Neylonが作成した研究サイクルの模式図⁶⁾に、現在の大学図書館が支援している部分、今後支援することになるであろう部分を書き込んだものである。着想（Idea）と他者の成果の閲読（Read）のいずれが先かは場合によるだろうが、例えば後者から始まるケースであれば、自身が興味を持ったテーマに関する論文等を読む（Read）中で、新たな着想を得る（Idea）。その着想を発展させ（Develop）、多くの研究者はその着想を実現していくための資金計画を立て、獲得する（Fund）。資金獲得後、実際の研究実施計画を立て（Plan）、それに基づいて研究（実験や調査）を実施し、データを記録する（Record）。記録したデータを分析・処理し（Process）、その結果を発信（Publish）、そしてまた他の研究者の目に触れることになる（Read）。

3.2 研究支援の今

この一連のサイクルの中で、現在の大学図書館が支援できているのは図中の(1)の範囲である。支援の中心は必要な文献を入手し、読む部分であり、部分的には機関リポジトリでの成果公開のよ

うな形で、発信も支援する、という形にとどまる。

このうち文献入手の支援に関しては、STM分野に限れば事実上、電子ジャーナルの契約・提供とほぼ同義である。人文社会系にとっては図書もまた重要ではあるが、予算としてはかなりの部分を電子ジャーナルが占めている。

既知のとおり、電子ジャーナルについては価格高騰が続き、その予算負担は大学図書館の資料費を圧迫し続けている。コンソーシアム契約等の方法で対抗しようという試みもおこなわれてきたものの、抜本的な解決に至らない中で、2000年代初頭にあらわれた動きがオープンアクセスであり、その手段の一つである機関リポジトリであった。

オープンアクセスは主として査読済みの研究業績（雑誌論文・会議録掲載論文）について、高額の購読料などに阻まれず、インターネットを通じて自由に流通させよう、という取り組みであった。主な手段としては雑誌掲載論文を別の場（リポジトリ等）で公開する「セルフ・アーカイブ」と、購読料以外の方法で運営費用を賄い、読者は無料でアクセスできる新たな形の雑誌「オープンアクセス雑誌」が提唱されてきた。このうちオープンアクセス雑誌の費用負担モデルは様々に考えられてきたが、現在主に定着しているのは論文の著者が研究費等から費用を支出する、Article Processing Charge（APC）方式である。

電子ジャーナルの価格高騰に苦しんだ大学図書館界はオープンアクセスの推進によって問題の解決を目論んだ。結論から言えば、オープンアクセスについては現状、かなり進んだ状況にあると言える。西岡・佐藤の調査によれば、2018年時点で世界の論文の約半数はなんらかの形でオープンアクセス化しており、しかもオープンアクセス論文の割合は年々、増加する傾向にある⁷⁾。その多くはオープンアクセス雑誌の形で実現されているが、機関リポジトリ等のセルフ・アーカイブについても一定の寄与は見せている。

オープンアクセス推進について、日本の大学図書館は主に機関リポジトリの構築とコンテンツ掲載、という形で貢献を試みてきた。日本は機関リポジトリについて特に成功を収めた国であり、800

以上の4年生大学がありながら、そのほとんどが機関リポジトリを持ち、さらに短期大学等にも普及している。公開コンテンツは260万本を超え、特に各大学が刊行している雑誌、いわゆる紀要については、機関リポジトリによってその多くがインターネット上アクセス可能な状態になった。

大学・研究機関が所属する研究者や、助成を受けた研究者にオープンアクセスを義務化する例も増えている。前者の例としては2015年の京都大学がもっともはやく、後者の例としては2017年の科学技術振興機構（JST）がよく知られる。現在、オープンアクセス義務化方針を持つ日本の大学は約50にも及ぶが、それらのほとんどは、機関リポジトリでの論文公開を義務付けている。機関リポジトリを通じて論文の公開やオープンアクセス化を支援するというのは、日本の大学図書館の大きな役割として位置づけられるようになったと言える。

3.3 研究支援のこれから

3.3.1 転換契約

しかしオープンアクセス化が進む一方で、学術雑誌価格の高騰にはいっこうに歯止めがかかっていない。一つにはオープンアクセス論文が増える、ほどのペースではないにしても従来からの購読型電子ジャーナル掲載論文も特に減っていない、どころか増えているので、値下げをする理由が特にない、ということがある。

そこで近年の国際的な大学図書館界の動向として、ヨーロッパの研究助成機関のコンソーシアムcOAlition Sが発表した計画、“Plan S”が注目を浴びている⁸⁾。

研究助成機関によるオープンアクセスの義務化は、オープンアクセス推進の大きな原動力であった。研究助成の原資の大半は税金であり、市民・国民が支払ったものである。その成果である学術論文を、市民は自由に利用できるべきである、という論理は抗いがたいものであり、また実際問題として、資金を握っている助成機関による義務化に研究者は逆らい難い。加えて欧州の研究助成機関を中心に、助成研究のオープンアクセス化に必

要なAPCを支援する方針を打ち出したこともあって、オープンアクセス化は著しく進行してきた。その一方で、APC支援を目論んで創刊される新規のオープンアクセス雑誌が増えたり、既存の雑誌に新たにハイブリッドオープンアクセス（APCを支払った論文のみオープンアクセスとする）方式が導入されたりはしたものの、購読型雑誌もそれはそれで温存されてしまっていた。これを力づくで変えようというのが“Plan S”であり、端的に言えばcOAlition S加盟機関の助成研究は事実上、オープンアクセス雑誌にしか掲載できないことにし、その影響力を以て強制的に世界中の雑誌をオープンアクセス雑誌にしておこう、という計画である。

Plan Sの背景には独Max Planck研究所の試算と提案がある。同研究所の試算によれば、現在雑誌の購読料として大学図書館界が支払っている金額は論文1本あたり4,000ユーロ程度であるのに対し、APCの平均は2,000ユーロ程度であるという⁹⁾。ならば、大学図書館界が一齐に、いま支払っている「購読料」を、全額APC等のオープンアクセス費用にあててしまえば、すべての雑誌のオープンアクセス化が追加費用なしで実現できるはず、というのが提案内容である¹⁰⁾。Max Planck自体は必ずしもAPCに全額をあてることを提案したわけではなかったが、後にこの提案の流れを受け、購読費用とAPCを一体化し、やがては全学APCに読み替えようという契約方式が「転換契約」として注目を浴びるようになる。

従来、各大学図書館は電子ジャーナルの購読費用を支払い、それとは別に各大学の研究者は、論文をオープンアクセスにしたい場合にAPCを支払ってきた。購読型ジャーナルとオープンアクセス雑誌、双方を刊行する出版社や、ハイブリッド方式を採用して購読型ジャーナルの一部でAPCをとる出版社は多数存在する（というか専業オープンアクセス出版社以外のほとんどはそうである）ので、大学は同一の出版社に対し、図書館と研究者という異なるルートから費用を支払っていたことになる。いったい大学として出版社に総額どれだけ払っているのかもよくわからず、時にはAPC

を支払っている雑誌に購読料も支払っている、というケースも存在し、それは二重払いではないのか、という指摘もかねてからあった。

そこでAPCと購読料、一つの出版社に対し支払うものは一括して契約してしまい、しかもその契約は図書館がおこなうことにしよう、という方式が徐々に採用されるようになってきた。購読料とAPCを一括して支払うことで、所属する研究者はその出版社の論文にアクセスできる、だけではなく、論文を出版したい場合には追加のAPCなしでも掲載できるようになる（あるいは割引される）。これ自体は単なる一括契約であり、二重払いを避け、支払総額を把握するためのものであるが、ここからさらに所属する研究者の論文はオープンアクセスで公開される（つまりハイブリッド方式のAPCを全論文分、見込んでまとめて支払う）こととし、いずれは購読料ではなくすべてAPCであると読み替え、それをあらゆる大学が実施していくことで、雑誌自体完全なオープンアクセス雑誌に「転換する」という意図まで盛り込んだ契約を、「転換契約」と呼ぶ。Plan Sでは具体的にどの程度の割合までオープンアクセス論文が増えたら、完全オープンアクセス雑誌に「転換」するかのライン等も示している。

cOAlition S加盟機関の助成を受けた研究者は、2021年以降、基本的に完全オープン雑誌（しかもいくつもの要件を満たすもの）か、所属機関が転換契約を結んでいる雑誌に論文を掲載するよう、求められている。そのいずれも不可能な場合は、購読型雑誌に掲載された論文を機関リポジトリで公開する、という対応も認められているが、その場合には雑誌に論文が掲載されてすぐに公開せねばならず（多くの雑誌が定めている、掲載後一定期間の機関リポジトリ等での公開猶予期間は認められない）、かつ機関リポジトリ側の技術要件もいくつも定められている。

こうして少なくともある程度以上の規模と体力がある、欧州からの投稿が多い出版社は、事実上、転換契約に応じる以外にない状況になった。主要出版社の多くは転換契約に応じており、実際の契約例も増え、国によってはほとんどの論文が完全

オープンアクセス、もしくは転換契約によるオープンアクセス下で刊行されるまでに至っている。一方で、Plan Sによって新たに転換契約等に応じるようになった雑誌の中には、Nature (APCは9,500ユーロ)をはじめ高額なAPCを設定するものも少なくなく、大学にとっては電子ジャーナル購読費用がAPCに変わるだけで、負担はそう変わらない、あるいは機関によっては増える、ということも見込まれている。

日本においてもすでに一部の大学で転換契約の締結例は出てきているが、欧州のように助成機関の方針等が出たわけではなく、事例はごく限られる状況である。ただ、世界的にもし転換契約が主流となるのであれば、そうして各雑誌の完全オープンアクセス化が実現していくのであれば、いずれ日本の大学図書館も一括契約方式に対応せざるを得ない状況が生じると予想される。

もし転換契約等を進めていくとなれば、図書館は購読と出版を同時に契約するわけであり、図1のサイクルの「発信」(publish)部分も完全に図書館の支援の枠内に収まる、ということになる((2)の範囲)。そのためにはまず研究者の「発信」の現状、各出版社の雑誌にどれだけの論文を掲載しているのか、さらに多数の共著者がいる中で自大学がAPC等を負担しうるものなのかどうか、ということも把握しなければならない。そうしてみても、出版社と交渉すべき金額の妥当性が見えてくることになる。

さらに言えば「発信」の支援とは研究者の「発信」の方法に口を出す、ということでもある。転換契約を結んだ雑誌は、所属研究者が自動的に論文をオープンアクセス化できる雑誌であり、暗にその大学・図書館が自機関の研究者に推奨する雑誌、という位置づけになりうる。単純に掲載本数だけで考えるほかに、大学としてその出版社を研究者に推奨していいのか、ということまで検討せねばならないのであり、これは図書館だけではとうてい決められず、研究者との協働が必須となる。もちろん“Read”の部分でも、電子ジャーナル契約について委員会等を立ち上げて研究者と協働している例は少なくないはずであろうが、「発

信」となれば多くの研究者はよりセンシティブになりうる。

3.3.2 オープンサイエンス

転換契約によって「発信」に踏み出すだけでも十分に大きな負担でありうるわけだが、さらに近い将来、図書館の研究支援がカバーする範囲は大きく広がることも目されている。論文のみならずその根拠となったデータの共有・公開も推進していく、いわゆる「オープンサイエンス」推進の動きが近年、盛んであるが、これは単に共有等の対象が論文からデータに広がる、というだけの話ではなく、図1のサイクルにおける計画(Plan)、記録(Record)、処理(Process)というより広範囲の支援((3)の範囲)にかかわることを意味している。

「オープンサイエンス」の背景に詳しく踏み込むと長くなるが、大きくまとめれば研究公正、すなわち研究不正を防ごうという流れと、活発な情報共有を通じてイノベーションをより推進しようという流れがある。オープンアクセスが図書館からの、草の根的な動きもあって生まれた活動であったのに対し、オープンサイエンスはかなりの部分、経済戦略であり、先んじて進めている民間の動きもあるものの、政府主導の側面が大きい。

とはいえ、元々データ共有の習慣があった分野を除けば、研究者は主に自分が分析し、論文を書くためにしかデータの記録・処理等をおこなっていない。そうしたデータをそのまま公開されても、他者にとっては意味が読み取れないものとなる。また、データ処理の過程では多量の中間生成物が生み出され、その中には記録や集計、処理の方法を誤ったものも含まれうる。それらをどこまで公開し、バージョン管理はどうするのか。あらかじめそうした管理方法を検討していなかったデータを第三者が見て再分析したとしても、まっとうな研究にはなり得ない。データ共有を進めるためには、まず研究データの管理体制から構築していく必要がある。それが研究データ管理、Research Data Management (RDM) である。データ管理の計画をつくり、日々のデータの取り扱い、研究終了後のデータ公開方法まで、研究開始

前の段階から考えることが求められ、実際に申請段階からRDMの計画（Data Management Plan、DMP）を添えることを求める研究助成もあらわれはじめています。

しかし繰り返しになるが分野にそうした習慣がなかった研究者にとって、DMPはそらで書けるものではなく、誰かの支援が必要である。特にデータ公開・共有のプラットフォームについて、自前での構築を求められれば実現不可能なケースも多い。ギガバイト、どころかテラ・ペタバイト単位のデータが生成される可能性もあるわけで、それを自身の資金のみで管理しようとするれば、研究資金も時間も消し飛びかねない。少なくともこのプラットフォームの部分については、なんらかの支援が必要である。そして日本の場合、内閣府が機関リポジトリをこのプラットフォームとすることを提唱しており¹¹⁾、またRDMのための教育ツールの開発にも、NIIやJPCOARがかかわっている¹²⁾。どうせ誰かが担うのであれば大学図書館がそこに本腰を入れるのは、妥当な選択肢の一つであり、特に機関リポジトリが公開プラットフォームとなる以上は図書館が関与せざるを得ないと考えられる。

しかしRDM策定（Plan）にかかわり、データの公開・共有（Publish）にもかかわるとなると、公開するためのデータの記録・保存（Record）の方法の検討にも関与が必要となり、また公開時に必要なメタデータ……データをどう加工した結果論文になったのか、という部分……を作成する関係上、加工・処理（Process）についても把握が必要となる。結果、(3)に示した研究の広範な部分を、大学図書館は支援の対象とせざるを得なくなる。もちろん研究支援部門等と協働していくことが前提ではあろうが、それ以上に、データを共有・公開する研究者とも、支援を超えて「協働である」という態度がなければ双方になければ、うまくはいかないだろう。

逆に言えば、今後、各大学の図書館、あるいは大学自身が研究者のサポートに携わるうえでの強みは、研究者と密なコミュニケーションを取り、協働できる、という点にしかないのかもしれない。

い。RDMをはじめ、研究活動を支援するサービスについては、商用サービスが日々、拡大している。データ公開はもちろん、データの加工・処理を支援する、いわば研究プロセスのトータルサポートが、商業出版社等の拡大するビジネスの射程に入っている。研究サイクルの中で、真に研究者が「やりたい」と思っているのはIdea、Develop、Plan、Record、Processの範囲程度であり、さらにそれぞれの中でも真にやりたいわけではない、という「単純作業」も少なくない。これまで電子ジャーナル高騰の問題が研究者コミュニティにある意味、放置されてきたのは、「金さえ払えば面倒がないのであれば、その方がいい」と思われてきたためである。研究のトータルサポートのビジネス化が進めば、研究者はそこにも湯水のごとく、資金を投じるであろうことは容易に想像できる。現実問題として技術力でも、商用化のための労力でも、営利目的でやっている企業に、非営利機関はそうそう勝てるものではない。特に楽しくない仕事でも儲かるのであればモチベーションが生まれるが、非営利であれば楽しくない作業へのモチベーションは個人の意志に依存してしまうし、たとえ強い意志があっても、資金がなければどうしようもないこともしばしばである。

ただしビジネスである以上は、一定水準を超えたきめ細かなサービスは本来、難しいはずである。ある程度、画一化・規格化しなければコストがかかりすぎるため、個々の研究者の要求に従うには限度がある。特に日本ローカルな手厚いサービスを、ほとんどは海外に拠点を持つ商用サービスはやらないと考えられる。大学や機関、研究者の事情に応じて「協働」できることは、各機関に大学図書館が存在することの、数少ない強みである。機関リポジトリにこれだけのコンテンツを集めることに成功したのも、各研究者の事情を斟酌し、それによりそうことができる大学図書館、図書館員がいたらからであり、同じようにオープンサイエンスについても図書館員がいることの強みはあると考えられる。

直近では京都大学、大阪大学、神戸大学等の担当者が組織する「海外におけるRDM支援実践事

例の日本語化事業ワーキンググループ」が、データ管理で研究者と協力するための『クックブック』も翻訳・公開している¹³⁾。RDMについて研究者と協働する上での有益な資料として、ぜひ参照されたい。

4. 教育学習支援

4.1 教育学習支援のいま

新型コロナウイルス感染症は世の中に様々な影響を与えたが、大学について言えば、大きく影響を受けたのはどちらかといえば研究よりも教育学習である。研究はもともと理工系を中心に電子ジャーナルはじめデジタル化が進んでおり、リモートでもできる環境がある程度、存在したのに対して、教育と学習はデジタル化が遅れていたと同時に、これまで「場」に注力する流れが強くなってきていた。加えて、研究に比べて教育学習の支援は効果がわかりにくい、という厄介な問題も存在する。

4.1.1 コロナ禍以前

コロナ禍以前、教育学習支援としての大きな役割の一つは当然、資料提供であったが、学生が学習に用いるであろう図書については、電子ジャーナルに押されて年々、新規購入数が減る傾向にあった。日本においても海外においても、出版される図書の点数は大きく変わっていないにも関わらず、和書も洋書も新規受入数は大幅に減っている。加えて同じく電子ジャーナルに押される形で和雑誌、一般雑誌の購入も減少しており、数年前には筑波大学が、学生向けの雑誌購入のためにクラウドファンディングを実施する、といった例も出てきた¹⁴⁾。予算獲得のための工夫という点では評価に値するとしても、基礎資料の購入をクラウドファンディングに頼らねばならないというのは問題である。

一方で学習空間の提供としては、閲覧席を超えてラーニング・コモンズ、あるいはアクティブ・ラーニング・スペースの設置が一般化していた(図2)。2018年時点で日本の大学の過半数、国立大学に限定すれば95%以上、公私立大学でも約3

分の2にはアクティブ・ラーニング・スペースが設けられていた。さらにそのうち約8割は図書館に置かれており、今やそうした空間の存在は当たり前のもとなっている¹⁵⁾。

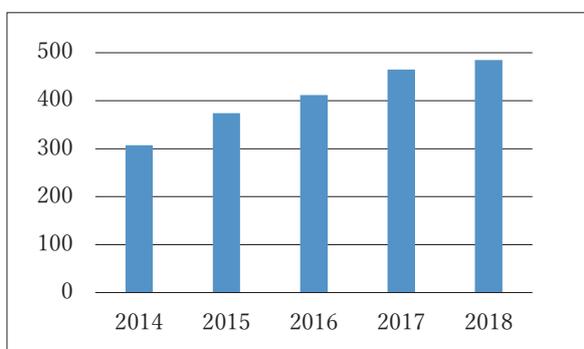


図2 アクティブ・ラーニング・スペース設置大学数(学術情報基盤実態調査¹⁵⁾より作成)

一方では学習に必要なはずの資料の購入が制限されるという、教育学習成果に負の影響を与えるであろう事態が進み、他方では学習空間の整備という、正の影響を与えるであろう状況も生まれている。利用できる資料が減ったのでレポートの質が落ちるとか、アクティブ・ラーニング・スペースによってアクティブ・ラーニングがよりおこなわれるようになったこと等が予想されるのであるが、しかし実態としては、どんな影響があったのかはほとんど把握されていない。様々な施策が学生にどういった影響を与えるか、その影響・効果の検証は日本の大学図書館においては(あるいは大学全体においても)ほとんどおこなわれておらず、はっきり言って我々は学生にどんな影響があるか、よくわからないままに教育学習の支援をおこなっている。本来であれば空間に予算をかける意味や、資料費を削ることが及ぼしうる影響を、図書館は主張できなければいけないはずであるが、そうはなっていなかった。

4.1.2 コロナ禍において

新型コロナウイルス感染症の影響は、特に2020年度初頭においては非常に大きいものであった。多くの大学はキャンパス内への入構を制限し、講義もオンラインで実施された。図書館への入館も制限され、図書も、アクティブ・ラーニング・ス

ペースも学生は利用できない状態が生まれた。

電子ジャーナル等の電子情報源についてはリモートアクセスによって自宅等からでも使えるものも多く、図書や雑誌については郵送サービス、窓口受け取り等で部分的に使える例もあったが、ブラウジング利用等は制限された。これはいわば図書館の資料提供がほぼ「書庫出納」に限られたような状態である。利用者があらかじめ存在を知っており、利用意向のある資料しか使えない状態であり、長らく大学図書館界が築いてきた「プラスアルファ」のサービスは全くできない状態に一時、置かれた。

しかしこのサービスが制限された状況の影響についても、現状ではほとんどわかっていない。もちろん、まだ事態が発生して数年程度の話であり、現時点不明であるのは致し方ない状況である。現状ではせいぜいGPAの上下動がわかる程度であり、学生への長期的な影響はこれから検証されていくことになるであろう。ただし、前述のとおり大学図書館が学生の教育学習にどう貢献していたか、どのような影響を持っていたのかは、コロナ禍以前から把握されてこなかった。そのため、コロナ以後になんらかの影響が出たとしても、そもそもコロナ禍以前の状況がよくわからないために、その影響を測ることができない、という事態になるであろうと想定される。

もちろんこれらは図書館ばかりの問題ではない。そもそも大学におけるIR(Institutional Research)は日本においては近年、注目され始めた段階のトピックであり、GPAが一般化したのもせいぜいこの十数年のことである。図書館がその流れにいま、乗れていないのは致し方ない部分もあるのだが、今後もこのままでは問題である。他部署が教育学習IRに対応する中で図書館が十分に対応できないとすれば、大学図書館は教育学習に「貢献していない」組織、とみなされることになるだろう。

4.2 教育学習支援のこれから

4.2.1 教育学習への貢献の「見える化」

ここまでの議論を踏まえれば、教育学習支援の「これから」における喫緊の課題は教育学習への

貢献の「見える化」である。

このようなことは佐藤が言い出したわけではなく、アメリカの大学・研究図書館協会(ACRL)が必要性を主張し、現在実際に北米の大学図書館を中心に、様々な検証が進められている¹⁶⁾。ACRLのレポートでは大学図書館の大学への「貢献」を検証し、数字や、数値化はできなくてもエビデンスを以て示していくことの重要性を指摘するもので、具体的にありえる指標も列挙されている。可能性のある指標としては入学者数への影響等もあげられているが、その後、各大学はまずはより調査しやすい、成績(GPA)や進級率・在籍率(非退学率)と、図書館利用との関係を示す、というところから検証を進めている。ACRLの提言以降、同団体の雑誌College and Research Librariesには、各大学の検証の結果がしばしば掲載されるようになっていく。

もちろん、単純に成績と図書館利用の関係を見れば、成績がいい人間は図書館もよく使っている(ので、図書館利用者の方がGPAが高い)という偽相関が出てしまうわけであるが、様々な工夫をしながら、偽相関を排除して、図書館利用、それも単純に来館したかどうかではなくどういったサービスをどの時期に使うことが、どういった成績上の影響をもたらすか……という点まで踏み込んだ検証を進めようとしている大学が多い。今のところ、ある程度ポジティブな影響はありそうではあるものの、はっきりと図書館利用が成績を大きく向上させる、という結果はなかなか出ていない¹⁷⁾。あるいは直接的な成績以外に、学生の、自身の能力に対する認識、自己効力感の形成に図書館利用がどう寄与するのか、といった切り口の研究もしばしばおこなわれている。

近年では図書館利用一般ではなく、利用指導や情報リテラシー教育など、特定のサービスに関して同様に効果を測定する、という研究も出てきている。いずれにしても図書館の貢献を「見える化」することが北米では重視されるようになってきているわけである。ある面では日本においてはこの「見える化」をきちんとやっつけてこなかったからこそ、「大学設置基準から図書館に関する項目は削

除してしまっているのではないか」と言われてしまった、とも考えられよう。原理的には教育学習には情報が不可欠であり、人的支援も学習空間の提供も、効果を発揮して当然のものであって、図書館による支援に効果がない、わけがない。ただし、見えない効果はないものとして扱われてしまうのも致し方ないことではあり、「見える」ようにすることは日本の大学図書館にとって意識しなければならない課題である。日本の大学の教務はセキュリティ意識が高く、なかなかGPA等のデータ利用は認められにくいであろうが、粘り強く交渉することが必要だろう。あるいはラーニング・マネジメント・システムを導入している大学ではその活用状況を分析する、いわゆるラーニング・アナリティクスが近年、注目されるようになってきているが、その文脈の中に図書館利活用の状況もあわせて落とし込んで分析する、といった提案をしていくことが今後、重要となる。

4.2.2 資料提供方法の新形態

教育学習のために必要な資料の提供方法については、コロナ禍が大学図書館に大きく影響した点であろう。学生向けの資料、特に電子ブックの提供については、この数年で急激に拡大した。

電子ブックについて注目すべき近年の動向の一つはPatron-Driven Acquisitions (PDA)、Demand-Driven Acquisitions (DDA)と呼ばれるタイプの新しい利用者主導型購入である。これはいわゆる「富山の薬売り」形式での電子書籍販売である。「富山の薬売り」形態とは、薬箱を丸ごと、各家庭に配布した上で、定期的に再訪し、病気や怪我に伴って開封したものについて、後から料金を徴収するという形式である。印刷体の図書の場合、印刷・流通の段階で多大な予算がかかる上、多くの図書は実際に利用されないであろうという見込みが立つため、このような方式はなりたたない。しかし電子書籍であれば、配信のみならほぼコストはかからない。そこでである一群の電子書籍について、ある大学ではすべて閲覧できるようにした上で、実際に利用のあった分だけ料金を徴収する……という、まさに富山の薬売り方式が実現され

たのである。

実際のPDA・DDAの提供形態は様々にあり、購入前の段階では一部のページのみ閲覧できる（その後、利用者は必要だと判断したら、図書館に全文の購入をリクエストできる）方式や、アクセスがあったものについて自動的に後から購入する方式、さらに購入する上限タイトル数が定まっている方式などがある。いずれの場合でも、電子化によってアクセスが容易になったことを利用し、あらかじめ図書館が選定したタイトルを提供するのではなく、全タイトルをアクセス可能にしたうえで、利用者が選んだものをそこから購入する、というのがPDA・DDAとなる。

元々は海外の出版社がはじめた方式であるが、日本では丸善や紀伊國屋書店がこうした方式を開始しており、特に新型コロナ禍下において、大学図書館における利用・申し込みとも急増したとのことである^{18) 19)}。特に人文社会系の、従来であれば印刷媒体の図書を使っていた層において利用が拡大したという。いったんその利便性に慣れてしまえば、感染症が下火になった後も継続して利用されていくであろうことが容易に予想される。従来、日本の大学図書館においては電子ジャーナルに比べて普及が遅れていた電子ブックであるが、今後はより大きな比重を占めていくことになるであろう。

もっとも、PDA・DDAの動向については注意も必要である。先述のとおり、日本の大学図書館においては電子ジャーナル経費におされ、図書の購入予算は減額の一途をたどっていた。その中で電子ブックにも予算が必要となっても、その予算はどこから湧いてくるのか。コロナ禍においては一時的になんらかの手当てができるとして、恒久的な増額に耐えられるのかは不透明……というより、はっきり言って耐えられないであろう。PDA・DDAの対象となっていない、電子ブックの存在しない図書も現状、多数存在することを考えると、PDA・DDAをどれだけ受け入れてよいのかは慎重な検討が必要なはずである。

教育学習資料に関して、アメリカを中心に近年、注目されているもう一つのトピックとして、

オープン教育資源 (Open educational resources、OER) がある。オープンアクセスが基本的に研究の成果、査読済み業績に関する取り組みであるのに対し、OERは教育や学習に使うもの、教科書・テキストやその他の教材類をオープンにしていこう、というものである。

しばしば指摘されているように、アメリカの大学で使われる教科書類には数万円と非常に高額なものも少なくない。新刊を購入することが困難な学生は古書を買って対応してきたわけであるが、電子書籍が進むと重い教科書を持ち運ばなくてよくなる反面、古書価格では手に入らなくなるというデメリットもある。

そこで、授業に用いる教科書としてそうした高価なものを指定するのはやめ、なるべくインターネット上で公開されている無料のテキストを用いるようにする、あるいはどうしても有料のものを使わなければいけないのであれば、それをオープンにする契約を出版者と大学が結ぶことで、学生の経済的負担を減らそう、というのがOERの動きである。実際、大学によってはOER導入により学生の教材費が数万ドル削減された、といった話もある。コロナ禍のなかでOERの活用がさらに進んだとも言われており、結果として教材がインターネット上で自由に使えるようになれば、学生以外の人々にとっても役立つと考えられる。

日本の場合はそのままで高額な教科書の採用は一般的ではなく、そもそも教科書を指定しても学生が購入しない（それでも受講に支障がない）ケースも多いため、OERはさほど注目されてこなかった。しかし世界的な潮流としてはOERは確実に今後、プレゼンスを高めていくであろう。

5. おわりに

今回扱えなかった話題、例えば研究支援であればプレプリントの動向といったトピックもありうるが、それについては興味をお持ちの方は自身で調べていただきたい。

講演しながらも「そんなにやることばかり増えて、その人手はどこから湧いてくるのか」と自問したが、これについてははっきりと、人手が湧い

てくることはないだろうと見通しが立つ。今回、言及したような新たなトピックを扱うためには、現在の業務の中から何かをだいたんに削る、という話にならざるを得まい。実はそここそが重要な点とも考えられるが、時間・紙数にも限りがあり、それについては今後の課題とさせていただきたい。

引用文献

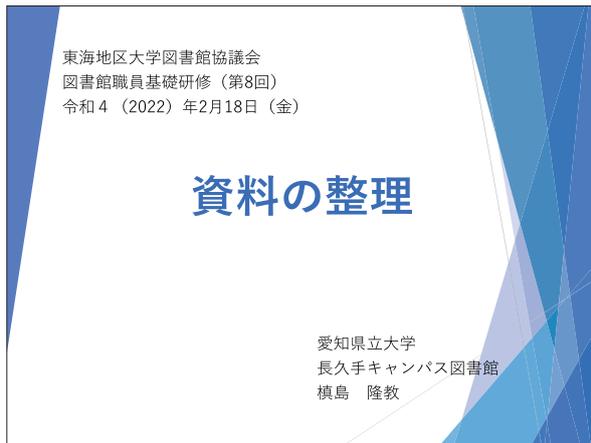
- 1) 佐藤翔. 大学図書館の今とこれから. 東海地区大学図書館協議会誌. 2020, no.65, p.2-11.
- 2) 大学設置基準. <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=331M50000080028>, (2022-08-31 参照).
- 3) University Leadership Council. Redefining the Academic Library Managing the Migration to Digital Information Services. 2011, <https://utlibrarians.files.wordpress.com/2012/01/23634-eab-redefining-the-academic-library1.pdf>, (2022-08-31 参照).
- 4) 日本私立大学連盟. ポストコロナ時代の大学のあり方～デジタルを活用した新しい学びの実現～. 2021, <https://www.shidai.or.jp/files/user/20200803postcorona.pdf>, (2022-08-31 参照).
- 5) 国立大学図書館協会. 国立大学図書館協会ビジョン2025. <https://www.janul.jp/ja/organization/vision2025>, (2022-08-31 参照).
- 6) Cameron Neylon, CC BY 2.0 via Wikimedia Commons https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Research_cycle.png, (2022-08-31 参照).
- 7) 西岡千文, 佐藤翔. Unpaywallを利用した日本におけるオープンアクセス状況の調査. 情報知識学会誌. 2021, vol.31, no.1, p.31-50.
- 8) 'Plan S' and 'cOAlition S' - Accelerating the transition to full and immediate Open Access to scientific publications. <https://www.coalition-s.org/>, (2022-08-31 参照).
- 9) Schimmer, R.; Geschuhn, K. K.; Vogler, A. Disrupting the subscription journals' business model for the necessary large-scale transformation to open access. 2015, doi:10.17617/1.3. <http://hdl.handle.net/11858/00-001M-0000-0026-C274-7>, (2022-08-31 参照).

- 10) 12th BERLIN OPEN ACCESS CONFERENCE. <https://oa2020.org/b12-conference/>, (2022-08-31 参照).
- 11) 内閣府研究データ基盤整備と国際展開ワーキング・グループ. 研究データ基盤整備と国際展開ワーキング・グループ報告書. 2019, 31p. <https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kokusaiopen/houkokusho.pdf>, (2022-08-31 参照).
- 12) 教材「研究データ管理サービスの設計と実践」. JPCOAR. <https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/128>, (2022-08-31 参照).
- 13) クレア, コニーほか著. データ管理で研究者と協力するために: クックブック. 海外におけるRDM支援実践事例の日本語化事業ワーキンググループ翻訳. 海外におけるRDM支援実践事例の日本語化事業ワーキンググループ, 2022, 148p. <https://doi.org/10.14989/267606>, (2022-08-31 参照).
- 14) <https://readyfor.jp/projects/tsukubauniv-lib>, (2022-08-31 参照).
- 15) “学術情報基盤実態調査 (旧大学図書館実態調査)”. https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/1266792.htm, (2022-08-31 参照).
- 16) Oakleaf, Megan. The Value of Academic Libraries. Association of College and Research Libraries. 2010, 182p. http://www.ala.org/acrl/sites/ala.org.acrl/files/content/issues/value/val_report.pdf, (2022-08-31 参照).
- 17) 佐藤翔. 図書館の「価値」を考える. Musa: 博物館学芸員課程年報. 2017, no.31, p.11-17.
- 18) 川口達也. 新型コロナウイルス影響下におけるMaruzen eBook Library の利活用について. 大学図書館研究. 2020, no.116, <https://doi.org/10.20722/jcul.2098>, (2022-08-31 参照).
- 19) 児玉芽生ほか. COVID-19パンデミック下の大学図書館における電子書籍の利用状況—九州大学の事例に基づく考察—. 大学図書館研究. 2021, no.119, <https://doi.org/10.20722/jcul.2123>, (2022-08-31 参照).

資料の整理

愛知県立大学長久手キャンパス図書館

槇島 隆教



本日の内容と目的

1. 大学図書館における「資料の整理」
2. 分類・目録をめぐる動向
3. NACSIS-CATをめぐる動向
4. 「資料の整理」の実務において

1. 大学図書館における「資料の整理」

学校教育法

第九章 大学

第八十三条 大学は、**学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる**ことを目的とする。

② 大学は、**その目的を実現するための教育研究を行い**、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

大学設置基準

（図書等の資料及び図書館）

第三十八条 大学は、学部の種類、規模等に応じ、**図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究に必要な資料を**、図書館を中心に系統的に備えるものとする。

2 図書館は、**前項の資料の収集、整理及び提供を行う**ほか、情報の処理及び提供のシステムを整備して学術情報の提供に努めるとともに、前項の資料の提供に関し、他の大学の図書館等との協力を努めるものとする。

（第3項～第5項 略）

名古屋大学附属図書館規程

（設置）

第1条 名古屋大学（以下「本学」という。）において、**図書その他の学術情報資料を収集し、管理して、本学における教育と研究に資するとともに、広く学術の発展に寄与するため**、本学に名古屋大学附属図書館（以下「附属図書館」という。）を置く。

愛知県立大学学術研究情報センター規程

（目的）

第2条 センターは、**図書、その他の図書館資料、電子情報などの学術情報の収集・管理及び企画調整を行い教育・学習活動に資するとともに、全学的な研究政策を立案し、他大学・研究機関、産業界及び行政機関等と連携を図り研究活動の推進に資すること**を目的とする。

（組織）

第3条 センターに、愛知県立大学長久手キャンパス図書館及び愛知県立大学守山キャンパス図書館（以下総称して「図書館」という。）並びに研究推進局を置く。

大学とは…

専門知を①伝える、②究める、③応用する力を養う
ことを目的とした教育研究機関

大学図書館とは…

大学における教育研究活動を資料面から支援する学内組織

大学図書館における「資料の整理」とは…

教育研究活動支援のセンターライン

学校図書館法

(定義)

第二条 この法律において「学校図書館」とは、小学校（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部を含む。）、中学校（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。）及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）（以下「学校」という。）において、**図書、視覚聴覚教育の資料その他学校教育に必要な資料（以下「図書館資料」という。）を収集し、整理し、及び保存し、これを児童又は生徒及び教員の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成**することを目的として設けられる学校の設備をいう。

図書館法

(定義)

第二条 この法律において「図書館」とは、**図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設で、地方公共団体、日本赤十字社又は一般社団法人若しくは一般財団法人が設置するもの（学校に附属する図書館又は図書室を除く。）**をいう。

(第2項 略)

2. 分類・目録をめぐる動向

分類・目録をめぐる動向～ここ30年の動き

	日本	海外
1994	NCR1987改訂版	
1995.8	NDC新訂9版	
1998		FRDB（書誌レコードの機能要件）
2001.8	NCR1987改訂2版	
2006.6	NCR1987改訂3版	
2009.2		国際目録原則覚書
2010.6		RDA（資源の記述とアクセス）
2011		ISBD（国際標準書誌記述）統合版
2014.12	NDC新訂10版	
2018.12	NCR2018	
2020.8	CAT2020	
2023冬（予）	新NACSIS-CAT/ILL	

分類・目録をめぐる動向～3つのキーワード

1. デジタル化・オンライン化

- ・情報資源の物理的形態が多様化
- ・オンラインで提供される資料の登場・急拡大
- ・カード目録→WebOPAC

2. 連携・協同

- ・目録情報…各館独自作成→共同分担作成、外部調達
- ・目録規則…一機関→複数機関による管理・運営

3. 利用者指向

- ・資産資源の適正管理＜利用者の利便性
- 『国際目録原則覚書』（2009.2） 2.一般原則
「いくつかの原則が目録規則の作成を導く。最上位の原則は利用者の利便性である。」

『日本目録規則』（NCR）2018年版について（1）

1. 『日本目録規則』（NCR）

- ・日本の図書館における標準目録規則
- ・日本図書館協会が維持・管理

2. これまでの改訂状況

- ・1965年版 著者基本記入方式
- ・新版予備版 ISBD準拠、記述ユニット・カード方式
- ・1987年版 書誌単位の階層化、区切り記号法の採用 etc.
 - 改訂版 「静止画像」「三次元工芸品」「文書・手稿等」の規則が制定
「機械可読データファイル」⇒「コンピュータファイル」 etc.
 - 改訂2版 「コンピュータファイル」⇒「電子資料」
 - 改訂3版 「図書」の章を和古書・漢籍にも対応
「逐次刊行物」⇒「継続資料」

- ・2018年版 2018年12月刊行 31年ぶりの大幅改訂

『日本目録規則』（NCR）2018年版について（2）

3. 特徴

- ・日本図書館協会と国立国会図書館の連携により策定
- ・FRDB（書誌レコードの機能要件）モデルを構成の基盤とする
- ・RDA（資源の記述とアクセス）との整合性を可能な限り確保
- ・（一方で）日本の出版状況やこれまでの目録慣行にも配慮

【参考】

渡邊隆弘「新しい『日本目録規則』のすがた：何が新しくなるのか」（『現代の図書館』55(4)）2017年 p169

論文は日本図書館協会HPより閲覧、ダウンロード可能

https://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/mokuroku/gendai_no_toshokan_55-4watanabe.pdf

『日本目録規則』(NCR) 2018年版について (3)

4. 刊行後

- ・ 日本図書館協会 PDF版と関連情報をHPで公開中
<https://www.jla.or.jp/committees/mokuroku/tabid/643/Default.aspx>
- ・ 国立国会図書館 2021年1月より適用開始
<https://www.ndl.go.jp/jp/data/ncr/index.html>
- ・ TRC (図書館流通センター) 2022年1月よりNCR2018年度版に対応したTRCMARCの提供開始
- ・ 図書館情報学のテキストの改訂版の刊行
JLA図書館情報学テキストシリーズIII (日本図書館協会)
『情報資源組織論 三訂版』柴田正美・高畑悦子著 2020.3
現代図書館情報学シリーズ (樹村房)
『情報資源組織論 三訂』田窪直規 編著 2020.3
『情報資源組織論 三訂』小西和伍・田窪直規 編著 2021.7

NACSIS-CATへの適用は…?

3. NACSIS-CATをめぐる動向

NACSIS-CATについて

- ・ 国立情報学研究所 (NII) が実施する目録所在情報サービスの一つ (もう一つはNACSIS-ILL)
- ・ オンライン共同分担目録方式により全国規模の総合目録データベース (図書・雑誌) を形成するためのシステム
- ・ 参加機関数 1,336機関
- ・ 累積図書所蔵登録数 1億4,191万件

参加機関数及び累積図書所蔵登録数は2021年3月末の数字
『国立情報学研究所 2021要覧 (日本語版)』より
https://www.nii.ac.jp/about/upload/NII_catalogue2021_jp.pdf

CAT2020 (1)

1. CAT2020とは

- ・ 2020年8月3日より正式運用が始まった新しい目録所在情報システム
- ・ 図書が対象 (雑誌は従来通り)
- ・ これからの学術情報システム構築検討委員会が2018年10月にとりまとめた『NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について (最終まとめ)』の内容を元に整備・改修を進めた
<https://contents.nii.ac.jp/korekara/documents>

2. CAT2020 主な変更点 (一部のみ)

- ・ **書誌作成単位の変更**
単行書誌単位→**出版物理単位 (1冊に対して1データ)**、VOL横み禁止
- ・ **並立書誌**
同じ資料に対する複数の書誌の存在を容認
- ・ **PREBOOKデータセットの設定**
MARCのデータを事前に登録し、そのまま所蔵登録できるデータセットを設定

CAT2020 (2)

並立書誌 (例)

- 『ヨーロッパの文化的変容』 (NII書誌ID(NCID) : BC11514879)
小川公代, 村田真一, 吉村和明編
(文学とアダプテーション, [1])
春風社, 2017.10
<https://ci.nii.ac.jp/ncid/BC11514879>
- 『文学とアダプテーション : ヨーロッパの文化的変容』
(NII書誌ID(NCID) : BB24771560)
小川公代, 村田真一, 吉村和明編
春風社, 2017.10
<https://ci.nii.ac.jp/ncid/BB24771560>

CAT2020 (3)

4. マニュアル類の改訂、セルフラーニング教材の追加

- ・ 目録情報の基準 第5版
- ・ コーディングマニュアル (CAT2020対応版)
- ・ セルフラーニング教材図書コース補講「CAT2020-図書の目録が変わる・ここがポイント-」 (2019年11月8日公開) etc.
<https://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/infocat/cat2020/>

5. 適用する目録規則

- ・ 和資料 日本目録規則1987年版改訂3版
- ・ 洋資料 英米目録規則第2版 (1988年改訂, 1993年修正)

→従来から変更なし。ただし…

PREBOOKデータセット中の書誌データや参照データセットからの流用入力によって作成された書誌データは、**作成元の目録規則に基づいた記述を許容する。**
(目録情報の基準第5版)

新NACSIS-CAT/ILL

1. 新NACSIS-CAT/ILLとは

- ・2022年度（2023年冬）運用開始予定
- ・これからの学術情報システム構築検討委員会が取りまとめた『これからの学術情報システムの在り方について（2019）』を踏まえ、大学図書館のシステムと連携し、電子リソースへの対応を含む新たな図書館システム・ネットワーク構築の一環として整備・再構築するもの

『2021年6月27日付NIIニュースリリース』（PDF版）より

https://www.nii.ac.jp/news/upload/nii_newsrelease_20210617.pdf

新NACSIS-CAT/ILL

2. 目録関係

・RDA、NCR2018年版への対応を可能とする

ただし更新時は現行のNCR1987年版、AACR2を維持

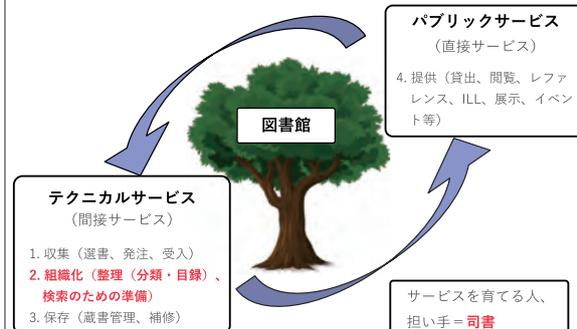
NCR2018年版に変更する場合には、十分な周知期間を置いた上で、コーディングマニュアルの修正を行う

図書館システム・ネットワークプロジェクト2022
（最新情報は今後こちらより提供予定とのこと）

<https://contents.nii.ac.jp/korekara/libsysnw>

4. 「資料の整理」の実務において

図書館サービスにおける資料の整理



分類作業

1. 分類作業の概要と目的

- ・個々の情報資源を、一定の基準に基づき、効率的な利用が可能なようにグループ化すること

→ 書架上における位置決め (書架分類)
→ 利用者が主題から目的の資料を探すための情報 (書誌分類)

2. 分類作業の過程

0. 適用する分類表、規程の確認
1. 対象となる情報資源の認識
2. 把握結果の表現の検討
3. 表現の記録
4. 目録作業へ反映

・標準分類表 (NDC)
+
・各図書館が個別に定める
独自分類・適用細則等

大学の沿革、学部学科構成等の
個別事情

目録作業

1. 目録作業の概要と目的

ある情報資源の身代わり (書誌情報+所在情報+アクセスポイント) を一定の基準のもとに作成し、編成すること

→ 情報資源の適正な管理
→ 利用者が目的の資料を得るための検索手段

2. 目録作業の過程

0. 適用する規則の確認
1. 情報源の把握と確認
2. 情報源の選定
3. 情報の記録
4. 検索用のキーの確定
5. コンピュータデータの作成

(※カード目録の場合 6. カードの複製、7. 目録としての編成)

・標準規則 (NCR, AACR2)
・目録情報の基準
・コーディングマニュアル
・各図書館が定める適用細則等

雑誌（逐次刊行物）の整理

1. 雑誌（逐次刊行物）とは

資料形態の種別にかかわらず、終期を予定せずに逐次刊行される資料全て
(目録情報の基準 第5版)

2. 整理で注意したいこと

1. 図書と雑誌の境界設定
2. タイトル変遷（継続、吸収、派生）、出版者・刊行形態等の変更情報
3. 冊子体刊行終了⇒電子版（電子ジャーナル、リポジトリ公開等）への移行情報
4. 各冊入力
5. 製本化情報

図書と同様に、適用する規則の確認から

資料の整理で大事なこと

(実務では…)

- ・各図書館で適用する規則の確認・習熟する
- ・対象となる情報資源に誠実に向き合う
- ・利用者を念頭に置く
- ・職員間でのコミュニケーション

(さらに…)

- ・所属する大学の沿革、現状、計画、規則等を知る
- ・NII（国立情報学研究所）はじめ、図書館関係団体の動向を注視する

「虫の目、鳥の目、魚の目」

ご清聴ありがとうございました

講義の途中で紹介したウェブ情報は令和4
(2022)年2月14日現在のものです。
各自でご確認ください。

図書館業務全般

人間環境大学附属図書館

大橋 梨沙

東海地区大学図書館協議会
図書館職員基礎研修(第8回)
令和4年2月18日(金)

図書館業務全般

人間環境大学 附属図書館
大橋 梨沙

本日の内容

- ❖ 大学図書館について
- ❖ 学内の業務
 - ◇ パブリックサービス
 - ◇ テクニカルサービス
 - ◇ 庶務、管理
- ❖ 学外の業務

大学図書館について

■ 大学設置基準
(文部省令第二十八号)

(図書館等の資料及び図書館)

第三十八条 大学は、学部の種類、規模等に応じ、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を、図書館を中心に系統的に備えるものとする。

2 図書館は、前項の資料の収集、整理及び提供を行うほか、情報の処理及び提供のシステムを整備して学術情報の提供に努めるとともに、前項の資料の提供に關し、他の大学の図書館等との協力を努めるものとする。

3 図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専任の職員を置くものとする。

4 図書館には、大学の教育研究を促進できるような適当な規模の閲覧室、レファレンス・ルーム、整理室、書庫等を備えるものとする。

5 前項の閲覧室には、学生の学習及び教員の教育研究のために十分な数の座席を備えるものとする。

大学図書館について

■ 文部科学省 学術情報基盤実態調査
令和2年度 大学図書館編
(2020年5月1日時点)

国立大学: 86大学
公立大学: 94大学
私立大学: 621大学

専任職員: 4,659人 臨時職員: 5,092人
うち司書有資格者: 5,186人(全体比 53.2%)

図書館職員数 (学術情報基盤実態調査より作成)

年	うち司書	臨時	専任	合計
2010	6,519	5,780	12,299	
2015	5,746	5,169	10,915	
2020	5,092	4,659	9,751	

職員数は減少し続けているが、図書館の果たすべき役割が減少しているわけではない

◇ 多様な役割に対応できる能力が職員に求められている

学内の業務

- パブリックサービス**
 - 資料、情報、施設の提供
- テクニカルサービス**
 - 資料の収集、組織化、保管(保存)
- 庶務・管理**
 - 予算、人員、設備の管理 など

学内の業務 ◇ パブリックサービス

利用者サービス public service¹⁾:

図書館サービスにおいて、利用者に直接提供される各種の働きかけ。資料ならびに情報の提供機能を図書館が果たすために行う諸活動が、ここに含まれる。アウトリーチサービスや図書館利用教育も、ここに含めて議論することが可能。

- ① 閲覧
- ② レファレンス
- ③ 利用教育

学内の業務 ◇ パブリックサービス ① 閲覧

閲覧²: 利用者の図書館資料へのアクセスおよび特定された資料の館内利用の両方を含む。
 大学図書館では、貸出も含めた資料の利用全体を閲覧と呼ぶことがある。

- 貸出・返却、出納、督促
- 予約、取り寄せ
- 申込受付 (ILL、複写、購入希望、施設・機器の貸出など)
- 利用案内



カウンター業務

学内の業務 ◇ パブリックサービス ② レファレンス

レファレンスサービス *reference service*³: 何らかの情報あるいは資料を求めている図書館利用者に対して、図書館員が仲介的立場から、求められている情報あるいは資料を提供ないし提示することによって援助すること、およびそれにかかわる諸業務。

レファレンスインタビュー

- 情報・資料の提供
 - レファレンスツール
 - レファレンスブック
 - レフェラルサービス
- 利用案内(指導)
 - レファレンスコレクション
 - パスファインダー

学内の業務 ◇ パブリックサービス ③ 利用教育

大学図書館における図書館**利用教育**とは、自立した情報利用者の育成を目的として大学コミュニティの全構成員を対象に体系的・組織的に行われる情報教育を指す⁴。

- 利用者からの求め → レファレンス
- 図書館から発信 → オリエンテーション、個別ガイダンス
- 教員からの要望 → ゼミガイダンス、講習会

学内の業務 ◇ テクニカルサービス

図書館サービスは、大きく分けて、**資料の収集、組織化、保管といったテクニカルサービスと**、図書館が利用者に対して直接かかわる利用者サービス(パブリックサービス)とに分けることができる⁵。

① 選書 ② 分類・目録 ③ 蔵書点検

学内の業務 ◇ テクニカルサービス ① 選書

教員選書
 学生選書
 図書館選書
 寄贈

収書方針
 資料選択基準

図書館運営委員会

学内の業務 ◇ テクニカルサービス ② 分類・目録

分類作業 *classifying*⁶: 個々の図書館資料に対して、所定の**図書分類表**(分類体系)に基づき、定められた分類規定に従って適切な分類記号を付与する事務をいう。さらに図書記号を付与して**請求記号**を決定し、資料を完全に個別化するまでの作業を含めていうこともある。

→ 日本十進分類法(NDC)

分類記号
著者記号
巻冊記号

目録作業 *cataloging*⁷: それぞれの資料を一定の方針(**目録法**)に基づいて記述し、排列・検索に必要な標目や所在記号を付して記入を作成し、これを一定の順序に排列・編成する。あるいはさらに、蔵書データベースを構築し、利用者の資料検索に提供するまでの一連の作業を指している。

→ 日本目録規則(NCR)

参考

公立大学図書館協議会“協議会概要”。公立大学図書館協議会。<http://www.iapul.org/step>.

国立大学図書館協会“組織”。国立大学図書館協会。<https://www.ianil.jp/ja/organization/organization>.

私立大学図書館協会東海地区協議会“東海地区協議会”。私立大学図書館協会東海地区協議会。<https://www.iaspul.org/w-kyogikai/tokai/index.html>.

東北地区大学図書館協議会研修部会“大学図書館職員初任者マニュアル 第二版”。東北地区大学図書館協議会。http://www.library.tohoku.ac.jp/tohokuchiku/fresh_manual.pdf.

日本図書館協会図書館利用教育委員会編 図書館利用教育ハンドブック 大学図書館版。東京，日本図書館協会，2003，209p.

文部科学省，“学術情報基盤実態調査”。e-Stat 政府統計の総合窓口。<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400601&tstat=000001015878>.

※Web情報は全て2022年2月14日参照

引用

- 1 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編“利用者サービス”。図書館情報学用語辞典第5版。東京，丸善出版，2020，253p.
- 2 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編“閲覧”。図書館情報学用語辞典第5版。東京，丸善出版，2020，18p.
- 3 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編“レファレンスサービス”。図書館情報学用語辞典 第5版。東京，丸善出版，2020，259p.
- 4 日本図書館協会図書館利用教育委員会“図書館利用教育ガイドライン_大学図書館版1はじめに”。日本図書館協会 図書館利用教育委員会JLA-CUE。<http://www.jla.or.jp/portals/o/html/cue/gj-u05.html>。(参照2022-02-14)。
- 5 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編“図書館サービス”。図書館情報学用語辞典第5版。東京，丸善出版，2020，178p.
- 6 日本図書館協会用語委員会編“分類作業”。図書館用語集 三訂版。東京，日本図書館協会，2008，282p.
- 7 日本図書館協会用語委員会編“目録作業”。図書館用語集 三訂版。東京，日本図書館協会，2008，307p.
- 8 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編“蔵書点検”。図書館情報学用語辞典第5版。東京，丸善出版，2020，138p.

参考

公立大学図書館協議会“協議会概要”。公立大学図書館協議会。<http://www.iapul.org/step>.

国立大学図書館協会“組織”。国立大学図書館協会。<https://www.ianil.jp/ja/organization/organization>.

私立大学図書館協会東海地区協議会“東海地区協議会”。私立大学図書館協会東海地区協議会。<https://www.iaspul.org/w-kyogikai/tokai/index.html>.

東北地区大学図書館協議会研修部会“大学図書館職員初任者マニュアル 第二版”。東北地区大学図書館協議会。http://www.library.tohoku.ac.jp/tohokuchiku/fresh_manual.pdf.

日本図書館協会図書館利用教育委員会編 図書館利用教育ハンドブック 大学図書館版。東京，日本図書館協会，2003，209p.

文部科学省，“学術情報基盤実態調査”。e-Stat 政府統計の総合窓口。<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400601&tstat=000001015878>.

※Web情報は全て2022年2月14日参照

COVID-19と図書館サービス

名古屋大学附属図書館

揚野敏光

東海地区大学図書館協議会「図書館職員基礎研修（第8回）」
令和4年2月18日（金） 14:20～14:50

COVID-19と図書館サービス 揚野敏光(名古屋大学附属図書館)



概要

学生の学修機会を確保するために、
図書館でできることを考えます。

新型コロナウイルス感染症への対策
の基本を各種ガイドラインで確認し
ます。

最後に、大学図書館で実施している
様々な工夫を例示します。

2

発端

3

令和2年3月

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う
図書館サービスへの影響

名古屋大学中央図書館の場合

- ・講演会中止
- ・学外者サービス休止
- ・夜間開館休止、土日開館休止
- ・長期貸出（暫定返却期限日8/31）
- ・グループ学習スペース閉鎖
- ・閲覧席の間引き
- ・カウンター対応制限

4

緊急事態宣言

- ・令和2年4月7日
新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言
- ・令和2年4月17日～5月18日
愛知県からの休業協力要請に伴う臨時休館

5

感染症対策 の基本

6

政府

• 政府の新型コロナウイルス感染症対策本部
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/taisaku_honbu.html

政策会議

新型コロナウイルス感染症対策本部

最新情報

- 令和4年2月10日
 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和4年2月10日更新）
 (PDF/711.10KB)
[新型コロナウイルス感染症対策本部（第97回）資料\(PDF/3.48MB\)](#)
- 令和4年2月15日
 新型コロナウイルス感染症対策本部（第97回）議事録(PDF/299KB)

新型コロナウイルス感染症対策本部

- 出席メンバー(PDF/117KB)

政府

「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」

- 基本的な感染対策
 - 「三つの密（密閉・密集・密接）」の回避
 - 人と人との距離の確保
 - マスクの着用
 - 手洗い等の手指衛生
 - 換気
- 感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着
- 感染状況に応じて、人流や人との接触機会を削減する

厚生労働省

• 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症の“いま”に関する11の知識」（2022年2月版）
<https://www.mhlw.go.jp/content/000788485.pdf>

（2022年2月版）
 新型コロナウイルス感染症の“いま”に関する11の知識

新型コロナウイルス感染症の患者数・病状性

- 日本では、どれくらいの方が新型コロナウイルス感染症と診断されていますか。
- 新型コロナウイルス感染症と診断された人のうち、重症化する人や死亡する人はどれくらいですか。
- 新型コロナウイルス感染症と診断された人のうち、重症化しやすいのはどんな人ですか。
- 海外と比べて、日本で新型コロナウイルス感染症と診断された人の数は多いですか。

新型コロナウイルス感染症の感染力

- 新型コロナウイルスに感染した人が、他の人に感染させる可能性がある期間はいつまでですか。
- 新型コロナウイルス感染症と診断された人のうち、どれくらいの方が他の人に感染させていますか。
- 新型コロナウイルス感染症をうつすためには、どのような場合に注意する必要がありますか。

新型コロナウイルス感染症に対する検査・治療

- 新型コロナウイルス感染症を診断するための検査にはどのようなものがありますか。
- 新型コロナウイルス感染症はどのようにして治療するのですか。
- 重症化した新型コロナウイルス感染症はどのようなワクチンですか。接種はどの程度進んでいますか。

新型コロナウイルスの変異株

- 新型コロナウイルスの変異について教えてください。

文部科学省

- 『学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～』
https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00029.html
- 新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について > [大学・大学院・高専に関する情報](#)
https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00016.html

学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル

- 「3つの密（密閉・密集・密接）」を避ける
- 「人との間隔が十分とれない場合のマスクの着用」
- 「手洗いなどの手指衛生」

3. 学校における新型コロナウイルス感染症対策の考え方について

これまでの新型コロナウイルス感染症に関する現状を踏まえて、学校教育活動を継続するために、学校においては、特に、特定の場での感染防止に向けた感染対策を徹底し、特に、部活動や登下校における集団感染に気を付けることが重要です。

具体的には、「三つの密（密閉・密集・密接）」を避ける、「人との間隔が十分とれない場合のマスクの着用」及び「手洗いなどの手指衛生」など基本的な感染対策を継続する「新しい生活様式」を導入するとともに、部活動や部活動、各種行事等の教育活動を継続し、学校の様々な場面で実施していくことが必要です。

また、変異株であっても基本的な感染予防対策は基本と変わらず、「三つの密」（特にマスクの正しい着用）の回避、マスクの適切な着用、こまめな手洗い、手洗いなどの基本的な感染対策が徹底されています。感染者を一人でも多く減らしていくため、適切な危機意識を持って、感染対策に取り組んでいく必要があります。

文部科学省

- 令和3年度後期の大学等における授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策等に係る留意事項について（周知）（令和3年9月30日）
https://www.mext.go.jp/content/20210930-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf
- 「学生の学修機会の確保と、新型コロナウイルス感染症への対策の徹底の両立」が求められている。
- 「直接の対面による学生同士や学生と教職員の間の人的な交流が行われること」も重要
- 「十分な感染対策を講じた上で、面接授業の実施や学内施設の利用機会の確保」が求められている。

文部科学省

1. 学生の学修機会の確保と感染対策の推進について

令和3年度前期における各大学の授業の実施方針等について、文部科学省が実施した調査の結果では、ほとんど全ての大学等が、年度当初の方針として、全体の半分以上の授業を前回の形式によって行う予定であると回答したことが、各大学等において、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響の下においても、学生に寄り添い、その学修機会を確保するための工夫を講じていただいていることに改めて感謝申し上げます。

繰り返しお示しているとおり、大学等の教育において、豊かな人間性を涵養するためには、直接の対面による学生同士や学生と教職員の間的人的交流が行われることも等も重要な要素です。令和3年度後期の授業においても、3月通知をはじめとして、これまで文部科学省においてお示してきた授業の実施と感染対策に関する留意事項や好事例を参照いただき、改めて、**学生が安心し、納得する形で学生生活を営むこと**ができるよう、引き続き、文部科学省ホームページを参照。

「令和3年度前期の大学等における授業の実施方針等に関する調査の結果について」（令和3年7月2日公開、文部科学省ホームページ参照。
https://www.mext.go.jp/bunseitu/2021/10792/mxt_kohhou010000010201.pdf

2

分な感染対策を講じた上で、前掲授業の適切な実施や学内施設の利用機会の確保をはじめ、学生の学修機会や環境の確保のために必要な取組をお願いします。

こうした基本的な考え方の下、学修者の目線に立った教育を行い、学生の学修機会の確保と感染対策の推進の両立を図る観点から、特に以下の事項に御留意いただき、授業の実施に当たっていただくようお願いいたします。

日本図書館協会

図書館における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン

<https://www.jla.or.jp/home/tabid/853/Default.aspx>

図書館における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン

2020（令和2）年5月14日策定
 2020（令和2）年5月26日更新
 2021（令和3）年2月26日更新
 2021（令和3）年10月18日更新
 公益財団法人日本図書館協会

はじめに
 本ガイドラインは、政府の『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』（2020（令和2）年3月26日）（2021（令和3）年3月26日更新）、新型コロナウイルス感染症対策本部決定、以下、『対処方針』という）、各都道府県、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』（2020（令和2）年3月4日）、以下、『指針』という。において生まれたガイドライン作成の求めに応じ、図書館における新型コロナウイルス感染症拡大の予防対策を実施する際に参考となる基本的事項を整理したものである。

本ガイドラインでは、第4章（2）『業務ごとの感染拡大予防ガイドライン』に関する留意点、第5章『新しい生活様式の実践』及び『緊急事態宣言の発令及び緩和等に関する』（2020（令和2）年5月4日付参事連絡）『内閣府新型コロナウイルス感染症対策専門家会議』を踏まえ、第2章ごと、感染拡大の予防対策の基本的事項を整理している。

本ガイドラインは、2020（令和2）年5月14日に発令したが、その後の状況の変化及び専門家等の意見を踏まえ、図書館特有の事情に基づいて、2020（令和2）年5月26日以内を要した。また、本ガイドラインの趣旨と使い方の詳細を知ら、適切に活用できるように整理した。

その後、2020年6月の感染拡大の動向を踏まえ、図書館において考慮すべき項目と関係の連絡を中心とした更新を再行した。また、本ガイドラインの趣旨に沿った活用がなされるよう、『基本的事項の決定と実施の確認に関するチェックリスト』を作成した。

今後も、対応方針の変更のほか、感染拡大の動向や専門家等の知見などを踏まえ、必要に応じて本ガイドラインを適宜更新する。

日本図書館協会

図書館における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン(2021.10.19更新版) PDF / Word + 最新

更新のポイント
 ・更新箇所赤字表記
 ・更新箇所赤字表記

基本的事項の決定と実施の確認に関するチェックリスト(2021.2.26)
 基本的事項の決定と実施の確認に関するチェックリスト(2021.10.19) PDF / Excel + 最新

図書館の自由委員会
 こんなとき、どうする？『COVID-19に引き続き』
 障害者サービス委員会
 『新型コロナウイルス時代の障害者サービスのポイント』
 資料保存委員会
 『図書館資料の取り扱い（新型コロナウイルス感染防止対策）について—人と資料を守るために—』（2021.3.1改訂版）

日本図書館協会

基本的事項の決定と実施の確認に関するチェックリスト

イ）サービスカウンター	<input type="checkbox"/> サービスカウンターでの順番待ちでは、フロアサービスカウンターを設置するなどし、そこに至る通路を確保し、幅3m（できれば2mを目標）の確保を確保し、適切な距離を確保し、人が密集しないよう工夫すること。 <input type="checkbox"/> サービスカウンターでの定期的な拭き取りを行うこと。 <input type="checkbox"/> 消毒剤の塗布等に関して、消毒剤と作業等との間で適切な距離を確保しないこと。 <input type="checkbox"/> 作業場の環境を換気3m（できれば2mを目安に）確保したスペースとなるよう工夫すること。	実施が必須	実施済
ロ）ローテーションスペース、学習スペース	<input type="checkbox"/> 作業場の前後に十分な換気を行うこと。また、消毒剤を塗布しないよう、消毒剤は十分に乾燥させること。 <input type="checkbox"/> フォール、椅子等の物品の消毒を定期的に行うこと。 <input type="checkbox"/> 作業等が使用される際は、入退室の前後に、手洗い・手指の消毒を行うこと。	実施が必須	実施済
ハ）作業場のアクリルシールド	<input type="checkbox"/> 作業場に対して、扉などのアクリルシールドを利用し、手洗い・手指の消毒の取付を確保すること。 <input type="checkbox"/> 消毒剤が塗布しないよう、消毒剤の塗布による換気や換気・消毒剤による消毒剤の乾燥を確保すること。 <input type="checkbox"/> 換気扇に十分な換気量を確保するよう、換気扇に動作させること。	実施が必須	実施済
ニ）作業場	<input type="checkbox"/> 作業場に対して、換気扇の利用前と利用後に、手洗い・手指の消毒の取付を確保すること。	実施が必須	実施済

※施設管理に際して、実施の必要性を判断する基本的事項

日本図書館協会

図書館資料の取り扱い（新型コロナウイルス感染防止対策）について—人と資料を守るために—

<http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/hozon/%E6%94%B9%E8%A8%82%E8%A6%8B%E8%A7%A3020210301.pdf>

日本図書館協会資料保存委員会
 2020年7月4日
 2021年3月1日改訂

図書館資料の取り扱い（新型コロナウイルス感染防止対策）について—人と資料を守るために—

図書館資料を含めた新型コロナウイルス感染症を対策として、日本図書館協会資料保存委員会が現在までの考え方を以下のとおりまとめました。各館で今後の対応を検討する際の参考にしてください。

資料を含めた新型コロナウイルス感染症を防ぐ最も効果的な対策は、**資料利用前後の手洗い・手指の消毒**と、利用された資料の**一定時間の隔離**だと考えます。

日本学校図書館協議会

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策下における学校図書館の活動ガイドライン

<https://www.j-sla.or.jp/pdfs/sla-guideline20211019.pdf>

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策下における学校図書館の活動ガイドライン
 （公社）全国学校図書館協議会
 2020年5月14日策定
 2020年6月19日更新（8月27日/9月9日一部修正）
 2021年10月19日（一部修正）

新型コロナウイルス感染症拡大防止の国の施策下において、学校は臨時休業措置が取られた。学校再開後も感染対策を講じた上で教育活動が再開されている。

そのような状況下においても、学校図書館は、児童生徒の読書活動や学習活動を可能な限りサポートし、児童生徒の学びを保障することが重要である。

本ガイドラインは新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、学校図書館とどう連携するが、基本的な方針を示す。なお、学校図書館は学校の管理下にあるので、基本的な感染対策は、文部科学省等が示す方針を踏まえた学校の方針に従うこととなるため関係者の健康確保・授業の動向や休憩スペース等の共用部における対策（消毒の徹底等）については記載せず、学校図書館内で想定される事項について記載する。

また、今後国が示す方針や感染状況、専門家等の知見を踏まえ、必要に応じて随時更新する。

名古屋大学

東海国立
大学機構
名古屋大学

• 対面授業等における新型コロナウイルス感染症対策の考え方

対面授業等における新型コロナウイルス感染症対策の考え方
【2020年12月1日通知、2021年5月31日一部改訂、
2021年9月13日一部改訂、2021年10月19日一部改訂】

以下の事項については、学生と担当教員の両方に適用される。

1. 授業にあたって確認すべきこと
(1) 体調不良や感染が疑われている学生・教員は出席しない。担当教員が体調不良や感染が疑われる場合は休講とする等の基本事項（参考：[学生向け通知](#)、[教員向け通知](#)）を確認する。
2. 入室直前にすべきこと
(1) 手洗いし、マスク（不織布マスクを強く推奨）を着用する。
3. 入室直後にすべきこと
(1) 学生は座席を決めた後、清掃用具が用意されている場合には、机、共用の物品（PCのキーボードやマウス、マイク等）を消毒する。
※1 消毒には家庭用洗剤、消毒用アルコール等を用いる。
※2 授業の途中でPC等の利用者が入れ替わる場合は、都度、機種の消毒を行う。
(2) 担当教員は、出席する学生の中に体調不良のあるものがないかどうか確認し、体調不良のある学生は退室させる。体調不良のある学生は、保健管理室（電話：052-799-3790）に連絡のうえ、所属する学部・研究科の教務担当係に連絡してから帰宅する。
(3) 担当教員は、窓はドアを開けて、換気を行う。

19

東海国立
大学機構
名古屋大学

各大学図書館で 実施している 工夫

(文科省調査による)

20

身体的距離の確保

東海国立
大学機構
名古屋大学

- 1～2メートルの距離を置いて席に着かせる
- 向かい合わせの席を廃止する
- パーテーションを設置する
- フロアマーカー

21

閲覧席

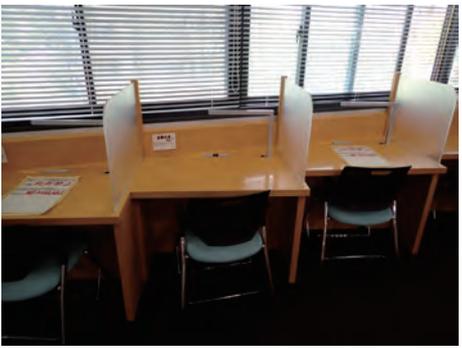
東海国立
大学機構
名古屋大学



22

閲覧席

東海国立
大学機構
名古屋大学



23

カウンター

東海国立
大学機構
名古屋大学



24

フロアマーカ―



25

接触感染防止

- 資料利用前後の手洗い・手指の消毒
- 共用物品の清掃
 - 除菌シート、除菌スプレー
 - 利用後の定期的な消毒
 - 抗菌処理
- 席を移動しない
- 利用済閲覧席のサイン表示
- 同じ部屋を連続して利用しない
- 利用された資料の一定時間の隔離
 - 返却図書の日納架（24時間隔離）
 - 閲覧した資料を直接書架に戻さず、返却台に置くよう求める
 - 予約棚に置く前に予約本をテックリンで拭う

26

消毒液



27

来館利用を抑える

- リモートアクセスできる電子資料の整備
- 貸出冊数を増やす
- 貸出期間を長くする
- Web上で貸出延長できるようにする
- 自宅配送／郵送による返却
- オンラインレファレンス
- オンライン講習会

28

来館利用の制限

- 学外者
 - 卒業生、元教員、名誉教授、協定校所属者、共同研究者、県内在住者、利用登録者、大学院受験者
 - 県外からの利用者は不可／帰県後2週間は利用不可
 - 紹介扶持参加者のみ
- 医学部キャンパスの図書館は、キャンパス所属者以外利用不可
- 入館者数を制限
- 整理券
- 事前予約
- 図書の貸出返却のみ可／貴重書閲覧のみ可
- 図書館間相互利用の対象外資料のみ来館利用可

29

その他

- 体調不良者は登校しない
 - 体温測定カメラによる検温の実施
- マスク着用
- 換気
 - 換気扇、サーキュレータ
 - 定期的に窓を開け換気
 - 窓（5-10cm程度）を常時開けて換気
- 発話可能な個室ブース（防音；換気機能付）

30

検温アラートシステム

31

個室ブース

32

グループ学習用エリアの再開

- 利用者の限定
 - 教職員の許可を得た場合利用可
 - 教職員が付き添う場合利用可
 - 教職員のみ利用可
 - 国家試験対策利用に限る
- 利用条件
 - 事前予約制
 - 利用目的を限定
 - 授業
 - 就職活動
 - リモート会議
 - チェックシートを用意し、安全に実施できるか教員と確認
 - 利用者の把握（名簿記載、番号読取）
 - 利用時間の制限（1回あたり3時間まで等）
 - 着席場所が分かるようQRコードを机に貼り、利用者が読み取り座席管理を行う
 - 発話禁止
 - マスク着用

33

グループ学習用エリアの再開

- 座席・レイアウトの工夫
 - 座席数の間引き
 - 対角線上になるように椅子を配置、座席間の距離を広くとった座席配置（各座席間半径1mの距離を空ける等）
 - 向かい合わせにならないよう机の向きを一定に配置、机を対面型（ロの字型）ではなく、スクール形式に統一
 - 個人で学習するスペースとしてのみ利用可
- 換気
 - 換気扇、サーキュレータ
 - 二酸化炭素測定器
- 利用後の定期的な消毒

34

正解は無いので、
それぞれの館に合った
対策を模索して
いきましょう。

終

35

社会貢献と大学図書館

岐阜大学 学術情報課長

福井 啓介

東海地区大学図書館協議会「図書館職員基礎研修（第8回）」
期日：2022年2月18日（金）

社会貢献と大学図書館

～超実務的な「地域貢献と大学図書館」のお話～

東海国立大学機構
岐阜大学学術情報課長
(岐阜大学図書館副館長)
福井啓介

本日、お話しすること

0. 「社会貢献」という言葉と大学の関係について
なぜ、大学が地域社会への貢献が求められるのか？
中央教育審議会の答申(2018.11)から読み解く
1. 大学図書館の「地域貢献」
では、大学図書館がどのような地域貢献をすべきなのか？
科学技術・学術審議会での「大学図書館の在り方」報告書等から読み解く
2. 大学図書館の実践例
全国の大学図書館で実施している地域貢献について紹介
3. まとめめの代わりにつづき
目指すは地域との良い関係（地域貢献から相互貢献へ）

0. 「社会貢献」ということばと大学の関係について

言葉について

- ・ **社会貢献**： 社会のためになるよう力を尽くすこと。
- ・ **社会貢献活動**： [法]清掃や介護など地域社会の利益に寄与する活動で、保護観察の対象者に参加が義務づけられるもの。2013年更生保護法改正により導入。
- ・ **地域社会**： 一定の地域的範囲の上に、人々が住む環境基盤、地域の暮らし、地域の自治の仕組みを含んで成立している生活共同体。コミュニティ。
(以上、広辞苑第7版より)

(福井の感想)

- ・ 言葉の意味が大雑把であり、解釈が人により異なる場合がある。
- ・ 社会に流布して間もない言葉（使っている人が使い慣れていない、貢献している人が少ない？）。

では我々が仕事として目指すのは？（地域）社会への貢献？、（世界や未来の）社会への貢献？

0. 「社会貢献」ということばと大学の関係について

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申) (中教審第211号)

0. 「社会貢献」ということばと大学の関係について

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）(中教審第211号) 2018/11/26¹
(国が提示する将来像と地域で描く将来像) 抜粋

人口減少がより急速に進むこれからの20年間においては、地方における質の高い教育機会の確保が大きな課題となる。現状においては、全体としての学生数は増加する一方で、私立大学の約4割が定員割れとなっている。我が国においては、私立大学が多く、かつ、小規模の大学が多いのが特徴であり、特に小規模な大学が多い地方において学生確保が厳しくなっている。今後、産業形態が一極集中型から遠隔分散型へと転換する想定の中では、地方における高い能力を持った人材の育成に期待がかかっている。これは教育界だけの課題ではなく、産業界を含めた地方そのものの発展とも密接に関連する課題である。このような意味では、高等教育の将来像を国が示すだけではなく、それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像となる地域の高等教育のグランドデザインが議論されるべき時代を迎えていると考えられる。

この場合に、その地域の単位は、各高等教育機関が結びつきの強い地域を中心に、歴史や文化に裏打ちされた、経済圏や生活圏といった関わりや、昨今の国際化の状況も踏まえて捉えることが適切である。その際は、必要な関係者と議論していく必要がある。そのために、地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体等とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築することが必要である。各高等教育機関は地域の人材を育成し、地域の行政や産業を支える基盤である。これを十分に機能させていくためには、常に地域において何が必要とされているのか、地域に対して当該高等教育機関が何を提供できるのか、等の観点についての情報共有と連携が欠かせない。

0. 「社会貢献」ということばと大学の関係について

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）(中教審第211号) 2018/11/26¹

(国が提示する将来像と地域で描く将来像) 抜粋の論理展開

- ・ 日本の大学は地方の小規模私立大学が多い
- ・ 人口が減少していくため、地方においての学生確保が更に厳しくなっていく。
- ・ 国としても、産業形態を首都圏などの一極集中から遠隔分散型へ転換していく予定だが、そのためには地方における産業界の発展とそれにかかわる人材育成も欠かせない。
- ・ それぞれの地域において、**大学が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、地域において何を必要とされているか、何を提供できるかの点において、情報共有と連携は欠かせない。**

↓

地方の大学が生き残る上で、大学の地域連携や地域貢献は欠かせない

0. 「社会貢献」ということばと大学の関係について

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（中教審第211号）2018/11/26¹
 （VII. 今後の検討課題）抜粋

国においては、以下の施策の立案に速やかに着手する必要がある。

○「地域連携プラットフォーム（仮称）」の立ち上げに向けた各高等教育機関への助言、地方公共団体等との意見交換の実施と、議論すべき事項についての「ガイドライン」の策定 → 2020年10月「地域連携プラットフォームガイドライン」²

○国公立の枠組みを越えた連携の仕組みである「大学等連携推進法人制度（仮称）」について、制度の枠組み、認定する際の基準の内容、連携を推進するための制度的な見直し → 2021年3月「大学等連携推進法人の認定等に関する規程（令和3年文部科学省告示第17号）」³

○大学間の連携・統合（国立大学の一人複数大学制度、私立大学の学部単位等での事業譲渡の円滑化等）に必要な制度改正 → 2020年4月「国立大学法人東海国立大学機構」の発足⁴

0. 「社会貢献」ということばと大学の関係について

大学としての地域社会貢献の実施例

- ・公開セミナー・市民講座： 各大学で実施
- ・新型コロナウイルス予防接種： 金城学院大学、愛知学院大学、愛知県立大学、椋山女学園大学、三重大学など
- ・地域の高校との連携授業： 各大学で実施「高大連携授業」
- ・地域企業との連携： 各大学で実施「産学連携」
- ・まちづくりに大学関係者の参画： 「まちづくりリーダー」育成の授業(岐阜大学)
- ・地域連携プラットフォーム： めぶく。プラットフォーム前橋
しまね産官学人材育成コンソーシアム
青森創生人材育成・定着推進協議会

1. 大学図書館の「地域貢献」



1. 大学図書館の「地域貢献」

科学技術・学術審議会における大学図書館の在り方に関する審議経過の報告書

「大学図書館」と「地域貢献・地域連携」について書かれていたのは2/4でした。
* Webサイトで確認できるもの

○2006年3月 学術情報基盤の今後の在り方について⁵

○2009年7月 大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について

○2010年12月 大学図書館の整備について⁶

○2013年8月 学修環境充実のための学術情報基盤の整備について

2018年3月 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（中教審）

2022年2月 オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会の活動開始

1. 大学図書館の「地域貢献」

学術情報基盤としての大学図書館等の今後の整備の在り方について(2006.03)⁵

3. 6 大学図書館と社会・地域との一層の連携の推進

大学と地域社会や産業界との連携・交流の強化を図ることは、大学がその知的資源をもとに社会の発展に貢献し、大学の教育研究の活性化にもつながることから、積極的に推進すべきである。このような地域社会との連携・交流については、大学図書館においては、一般市民に対する開放や公共図書館との資料の相互利用といった取組みが進んでいるが、今後は資料の相互利用に留まらない、大学図書館職員が有する専門的知識を有効活用した取組みも必要である。

こうした公共図書館等との協力関係が発展して、地域協働型の図書館ネットワークを構築することが望ましい。

さらには、大学の知的活動が組織や国の枠を超えて展開するようになってきていることから、大学図書館が相互に協力するのみならず、館種、国境を越えて協力し、情報資源の共有を積極的に展開することも必要となっている。

1. 大学図書館の「地域貢献」

大学図書館の整備について（審議のまとめ）→ 変革する大学にあって求められる大学図書館像 - (2010.12)⁶

1. 大学図書館の機能・役割及び戦略的な位置付け (3) 大学図書館に求められる機能・役割
 4. 他機関・地域等との連携及び国際対応

前述の大学図書館の役割を果たすためには、学内の多様な組織、例えば情報センター、教育や研究の支援を行うセンターなどの連携はもちろんのこと、学外の関連機関との連携も重要である。さらに日本語の電子図書などに関しては出版社との連携も検討していく必要がある。

～抜粋～

大学の機能として、特に国立大学の場合には、社会・地域連携の一翼を担う組織としての位置付けや、社会に対して開かれた存在であるということが望まれる。大学図書館としても、一般市民に対する開放をはじめ、展示会や講習会の実施など、保有する情報資源や人材を活用して、社会・地域連携に積極的に取り組む必要がある。また、特に公共図書館との連携は重要で、東海地区や鳥取県の取組みの例があるが、ここ数年連携に取り組む地域が増えてきた。連携の内容も閲覧利用から相互貸借に拡大する等、連携の緊密さが増してきた。

～抜粋～

1. 大学図書館の「地域貢献」



科学技術・学術審議会における大学図書館の在り方に関する報告書等に記述された「地域貢献」の記述のまとめ（2006年、2010年の内容から）

「大学図書館が地域貢献で果たすべきこと」

- 一般市民に対する開放
- 公共図書館との資料の相互利用（東海地区や鳥取県の取組みを推奨）
- 展示会や講習会の実施
- 大学図書館職員が有する専門的知識を有効活用した取組み
- 館種、国境を越えて協力し、情報資源の共有を積極的に展開
- 保有する情報資源や人材を活用して、社会・地域連携に積極的に取り組む

2. 大学図書館の地域貢献実践例



2. 大学図書館の地域貢献実践例



・有料の利用証 *有料にすることの目的・意義・覚悟

- 名古屋大学図書館「友の会」制度*7、広島大学図書館活動助成金（フレンドリー利用）*8
- お茶の水女子大学附属図書館の文京区民向けサービス（女性向け）*9

・地域住民へのILL複写サービス *所蔵分を自宅まで郵送

- 九州大学附属図書館*10、札幌医科大学図書館（道内在中の医療関係者向け）*11

・公共図書館との協力ネットワーク

- 三重県図書館情報ネットワーク「MILAI」*12、AICHI.LLネット（愛知県）*13
- 東海地区図書館協議会*14

・所蔵資料を活用した展示会 *場所・規模によっては大学広報の役割

- 慶應義塾図書館 貴重書展示会（会場：丸善丸の内本店）*15
- 金沢工業大学「世界を変えた書物展」（会場：名古屋科学館、上野の森美術館、JR九州ホール）*16

2. 大学図書館の地域貢献実践例



大学図書館が地域貢献で果たすべきこと

- 一般市民に対する開放
- 公共図書館との資料の相互利用（東海地区や鳥取県の取組みを推奨）
- 展示会や講習会の実施
- 大学図書館職員が有する専門的知識を有効活用した取組み
- 館種、国境を越えて協力し、情報資源の共有を積極的に展開
- 保有する情報資源や人材を活用して、社会・地域連携に積極的に取り組む

・図書館ボランティア *生涯学習の場として住民に提供

- 筑波大学附属図書館の図書館ボランティア*17

・クラウドファンディング *必要な資金と図書館ファンの開拓

- 所蔵する貴重資料の修理やデジタル化
- 名古屋大学附属図書館「高木家文書」*18、東北大学附属図書館「漱石文庫」*19
- 徳島大学附属図書館「古地図」*20

3. まどめの代わりのつぶやき

-地域のコミュニケーションで生き残れ！大学図書館-



3. まどめのかわりのつぶやき



（ある管理者のつぶやき）

大学の「地域貢献」の政策は図書館ではない他部署が考えることが多いです。しかし、図書館も大学の一部署なので、要請された場合は地域貢献しましょう！

なぜなら、そこには大学の生き残りの政策が関わっているからです。

でも、安心してください！

すでに大学図書館は実施していますよね？

- ・市民への図書館開放（閲覧，貸出，館内複写）
- ・公共図書館との相互利用連携
- ・図書館での展示会，学園祭での連携企画
- ・大学の市民講座や公開セミナーの場所として提供

3. まとめのかわりのつづき

(ある管理者のつづき)

新しい地域貢献を求められたとき、ひとつの提案があります。
 地域住民が大学(図書館)ファンになり、お金や労働で支援してもらおうような企画は如何でしょうか?

- 利用証の有料化(友の会、寄付金等による特典、図書館サービス料金)
- 図書館ボランティア(障がい者対応、多言語対応、館内整備活動)
- クラウドファンディングでの資金獲得による図書館事業の充実

どれも相応の業務が発生するので覚悟が必要です。
 いずれにせよ、地域住民とのより良い関係やコミュニケーションを築くことが一番大事です。
 地域貢献から相互に互恵的な関係を結んだ相互貢献に至れば理想です。
 その時は住民にとって大学(図書館)は、“地域に必要な存在”になっています。

本日のまとめ

0. 「社会貢献」という言葉と大学の関係について
 なぜ、大学が地域社会への貢献が求められるのか?
 中央教育審議会の答申(2018.11)から読み解く
 →大学存続のため、地方の大学にとって「地域貢献」は外せません。
1. 大学図書館の「地域貢献」
 では、大学図書館がどのような地域貢献をすべきなのか?
 科学技術・学術審議会での「大学図書館の在り方」報告書等から読み解く
 →安心して下さい。大学図書館は10年以上前から始めています。
2. 大学図書館の実践例
 全国の大学図書館で実施している地域貢献について紹介
 →様々な試みが全国の図書館で行われていて、ネットで調べられますよ。
3. まとめのかわりのつづき
 目指すは地域との良い関係(地域貢献から相互貢献へ)
 →大学(図書館)が地域に必要な存在へ!

参考URL

- 1) 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)(中教審第211号)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyuo0/tyoushin/1411360.htm
- 2) 「地域連携プラットフォームの構築」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html
- 3) 「大学等連携推進法人」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/gijakurenkei/index.html
- 4) 「東海国立大学機構」
<https://www.there.ac.jp/index.html>
- 5) 「学術情報基盤としての大学図書館等の今後の整備の在り方について」(2006年3月)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/tyoushin/attach/1311935.html
- 6) 「大学図書館の整備について(審議のまとめ) - 変革する大学にあって求められる大学図書館像 -」(2010年12月)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/tyoushin/1301602.htm
 1. 大学図書館の機能・役割及び戦略的な位置付け
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/tyoushin/attach/1301607.htm

参考URL

- 7) 名古屋大学附属図書館「友の会」
<https://www.nuf.nagoya-u.ac.jp/home/index.html>
- 8) 広島大学図書館「図書館フレンドリー利用証(寄付金)」
https://www.lib.hiroshima-u.ac.jp/?page_id=290
- 9) お茶の水女子大学附属図書館「地域住民サービス」
<https://www.lib.ocha.ac.jp/bunkyo/summit.html>
- 10) 九州大学附属図書館の学外者へのILLサービス
<https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/services/visitors/mail-order>
- 11) 札幌医科大学附属総合情報センターの学外者へのILLサービス
<https://libnavi.sapmed.ac.jp/jpn/content/libary-services/763/>
- 12) 三重県図書館情報ネットワーク「MILAI」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/toho/houkoku/06040715/010.htm
- 13) AICHI.LLネット(愛知県)
<https://web.aichi-pref-libary.jp/entferi.html>

参考URL

- 14) 東海地区図書館協議会(東海地区公共図書館と大学図書館の連携・協力の推進を目指して)
<https://www.nuf.nagoya-u.ac.jp/teka/renkei/>
- 15) 慶應義塾図書館 貴重書展示会(会場:丸善丸の内本店)
https://libguides.lib.keio.ac.jp/mit_annual_exhibition
- 16) 金沢工業大学「世界を変えた書物展」(会場:名古屋科学館、上野の森美術館、JRF九州ホール)
<https://fims.goo.ne.jp/column/article/6239.html>
- 17) 筑波大学附属図書館の図書館ボランティア
<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/lib/ja/about/volunteer>
- 18) 名古屋大学附属図書館「高木家文書クラウドファンディング」
<https://readyfor.jp/projects/TakaagiDocuments2>
- 19) 東北大学附属図書館「源石の肉筆を後世へ! 源石文庫デジタルアーカイブプロジェクト」
<https://readyfor.jp/projects/soseki-library>
- 20) 徳島大学附属図書館「図書館をただの蔵書にしない! 古地図をデジタルデータ化して、資料の「保存」「一般への公開」という図書館の役割を果たしたい」
<https://oisu3c.jp/rf/project/18253.html>

終わり
 ご清聴ありがとうございました
 質問は gjin2001@ijm.gifu-u.ac.jpまで



行 事

第76回（2022年度） 東海地区大学図書館協議会 総会・研究集会

【総会の部】

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、集合形式を見合わせ、下記のとおり開催した。

記

1. 開催期間について
日程（メール会議）
2022年8月22日（月）～8月31日（水）
2. 開催方法について
 - (1) 開催方法は、メール会議とし、会員館全館を出席館として扱う
 - (2) 協議事項の審議方法
当協議会会則第9条に則り審議する
第9条 総会の票決権は、一館一票とし議決は出席館の過半数の賛成を要する
会員館は、総会期間中に、各協議事項についての認否を、事務局の用意したフォームにより投票する。総会終了後、事務局から会員館へ議決を通知する。

I 協議事項

1. 2021年度事業報告
別添の2021年度事業報告のとおり、承認された。
2. 2021年度決算報告・同監査報告
2021年度の決算報告（案）について、同案は、監事館の愛知県立芸術大学、愛知大学により、適正に処理されていたことが確認されているとの説明があり、提案のとおり承認された。
3. 2022～2023年度役員館について
名古屋大学が会長館に推薦され、承認され

た。続いて、他の役員館について、提案のとおり承認された。

4. 東海地区大学図書館協議会誌の発行形態（案）について
協議会誌第68号（2023年12月発行予定）以降の冊子体発行を停止し、電子出版のみに切り替えることが提案され、案のとおり承認された。
5. 会費の改定および改定にかかる会則の一部改正（案）について
繰越額の増大と協議会誌のオンライン化にともなう会費の改定および改定にかかる会則の一部改正（案）について、案のとおり承認された。
6. 協議会事業および総会にかかる申し合わせ（案）について
協議会事業および総会の開催当番館は、単独館もしくは複数館で担当できるものとし、会長館と相談のうえ、開催方法を対面、書面または電磁的方法等から選択できるものとする申し合わせ（案）について、案のとおり承認された。
7. 2022年度事業計画（案）及び予算（案）について
2022年度事業計画（案）および予算（案）について、案のとおり承認された。
8. 2023年度総会当番館、研修会会場館について
第77回（2023年度）総会・研究集会の当番館として岐阜県立看護大学、情報科学芸術大学院大学、岐阜薬科大学の共同開催が承認され、研修会会場館として名古屋大学が選出された。

II 報告事項

1. 国公立の各大学図書館の活動状況、当面の課題等について

国公立の各協議会の理事校・幹事校（名古屋大学、愛知県立大学、愛知工業大学）から活動状況の報告があった。

III 永年勤続者表彰

2022年度永年勤続者として、13名が表彰された。

永年勤続表彰者：竹田 深佳（岐阜大学）

袖原 明子（岐阜大学）

小野 華子（静岡大学）

中島 慶子（豊橋創造大学・
豊橋創造大学短期大学部）

権 載喜（名古屋外国語大
学・名古屋学芸
大学）

浅見沙矢香（名古屋大学）

江崎 紀行（名古屋大学）

近迫 仁美（名古屋大学）

眞野 博和（名古屋大学）

水野 牧子（名古屋大学）

森 かをる（名古屋大学）

山川 幸恵（名古屋大学）

渡邊 暢子（名古屋大学）

以上

◇事例報告：

①「チャットボット導入体験談 大学図書館における利用者相談の新しい形 -いつでも、どこからでも-」

名古屋大学附属図書館 情報サービス課

課長補佐

直江千寿子

調査学習支援グループ係長

浅見沙矢香

②「名古屋女子大学図書館における教員へのアプローチ事例」

名古屋女子大学学術情報センター

大学図書館係長

北村 咲

【研究集会の部】

日 時：2022年10月27日（木）

13：30～16：40

会 場：オンライン（愛知工業大学）

テーマ：「2020年代の大学図書館サービス ～新たな利用者支援の可能性～」

◇講演：

「オープンアクセスの光と闇 ～ハゲタカジャーナルとプレプリント～」

EBSCO Information Services Japan 株式会社

営業部課長代理

花田 謙一

2021年度事業報告

令和3年 2021	
8月20日（金）	<p>第75回（2021年度）総会・研究集会（当番館：愛知教育大学）</p> <p>1. 総会（電子メールによる審議） 開催期間：8月20日（金）～31日（火） 総会出席者：全会員館84館</p> <p>1) 協議事項 新規加盟館について 2020年度事業報告 2020年度決算報告・同監査報告 2021年度事業計画（案）及び予算（案）について 2021年度役員館について 2022年度総会当番館、研修会会場館について 永年勤続者表彰（6名）</p> <p>2) 報告事項 国公立の各大学図書館の活動状況、当面の課題等について（名古屋大学、愛知県立大学、愛知工業大学）</p>
	<p>2. 研究集会</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大状況下においてオンライン開催を予定し、「これからの学術情報システム」をテーマとして開催の可能性を模索していたが、調整の結果、開催を見合わせた。</p>
12月23日（木）	<p>研修企画小委員会（第3-1回）（電子メールによる審議） 第8回基礎研修について（開催通知、開催要領）</p>
12月28日（火）	<p>「東海地区大学図書館協議会誌」第66号発行</p>

令和4年 2022	
1月13日（木）	運営委員会（第3-1回）（電子メールによる審議） 令和3年度図書館職員基礎研修に係る北陸地区4国立大学分担金額の訂正について
2月18日（金）	図書館職員基礎研修（第8回）（Webによる開催） （研修担当館：名古屋大学附属図書館） 主催 東海地区大学図書館協議会、共催 東海北陸地区国立大学図書館協会 （東海北陸地区国立大学図書館協会フレッシュパーソンセミナーを兼ねる） （22機関40名参加、うち北陸地区国立大学図書館2名） 基調講演「大学図書館の今とこれから」佐藤 翔（同志社大学准教授） 講義「資料の整理」槇島 隆教（愛知県立大学長久手キャンパス図書館） 講義「業務全般」大橋 梨沙（人間環境大学附属図書館） 講義「COVID-19と図書館サービス」揚野 敏光（名古屋大学附属図書館） 講義「社会貢献」福井 啓介（岐阜大学図書館） グループワーク「今とこれからの考える」
5月30日（月）	2021年度監事会（電子メール・郵送による開催） 監事館：愛知県立芸術大学、愛知大学 2021年度会計監査（帳簿及び決算報告（案））
6月7日（火）	機関誌編集委員会（第3-1回）（電子メールによる審議） 東海地区大学図書館協議会誌第67号の企画について
6月30日（木）	運営委員会（第3-2回）（webによる審議） 審議事項 1. 2022年度役員館について 2. 2021年度事業報告（案）について 3. 2021年度決算報告（案）について 4. 東海地区大学図書館協議会誌の発行形態について（案） 5. 会費の改定および改定にかかる会則の一部改正について（案） 6. 2022年度事業計画（案）及び予算（案）について 7. 東海地区大学図書館協議会誌第67号の発行計画について 8. 永年勤続者表彰について 9. 第76回（2022年度）総会・研究集会の日程及び実施計画について 10. 2022年度研修会の開催について 11. 2023年度総会当番館、研修会会場館について 12. その他

2021年度決算報告

(2021年4月1日～2022年3月31日)

科 目	予 算 額 a	決 算 額 b	過△不足額 b-a	備 考
収入の部	円	円	円	
1. 前年度繰越金	3,312,919	3,312,919	0	
2. 会 費	714,000	714,000	0	2021年度分：@8,500 × 84館 = 714,000
3. 会誌売上	57,500	47,500	-10,000	66号分：@2,500 × 19部 = 47,500
4. 分担金	6,800	4,000	-2,800	基礎研修開催年度に北陸4国立大学から徴収
5. 雑収入	210,000	295,000	85,000	協議会誌広告掲載料（65、66号） 295,000 @30,000 × 1社 = 30,000 @25,000 × 1社 = 25,000 @20,000 × 6社 = 120,000 @10,000 × 12社 = 120,000
6. 預金利息	26	29	3	
計	4,301,245	4,373,448	72,203	

*前年度繰越金を除く2021年度の収入額 1,060,529円

科 目	予 算 額 c	決 算 額 d	過△不足額 c-d	備 考
支出の部	円	円	円	
1. 総会補助金	50,000	50,000	0	第75回総会（愛知教育大学）
2. 研究集会費	100,000	0	100,000	開催見合わせ
3. 研修会費	100,000	56,125	43,875	オンライン開催、講師謝金等
4. 会誌刊行費	380,000	290,686	89,314	66号 160部（発送費用込み）
5. 役員会経費	0	0	0	オンライン開催、経費なし
6. 事務費	20,000	17,600	2,400	事務用品
7. 通信費	40,000	10,396	29,604	会誌送付等郵便料金
8. 表彰記念費	40,000	45,698	-5,698	永年勤続表彰者6名の表彰状、記念品 （ネーム印付きボールペン）等
9. 予備費	3,571,245	0	3,571,245	
10. 次年度繰越金	0	3,902,943	-3,902,943	
計	4,301,245	4,373,448	-72,203	

*次年度繰越金を除く2021年度の支出額 470,505円

2022年3月31日締め
 預金残高 3,902,943円
 現金残高 0円
 資産総額 3,902,943円

会計監査

2022年6月2日～6月6日

愛知県立芸術大学
愛知大学

監査済み

2022年度予算

(2022年4月1日～2023年3月31日)

科 目	前年度 決算額 a	本年度 予算額 b	前年度決算額 よりの増△減 b-a	備 考
収入の部	円	円	円	
1. 前年度繰越金	3,312,919	3,902,943	590,024	
2. 会 費	714,000	504,000	△ 210,000	2022年度分：@6,000×84館=504,000
3. 会誌売上費	47,500	47,500	0	@2,500×19部=47,500
4. 分 担 金	4,000	0	△ 4,000	基礎研修開催年度に限り北陸地区国立大学から徴収する
5. 雑 収 入	295,000	250,000	△ 45,000	協議会誌広告掲載料 67号分
6. 預 金 利 息	29	29	0	
計	4,373,448	4,704,472	331,024	

*前年度繰越金を除く本年度の収入見込み額 801,529円

科 目	前年度 決算額 c	本年度 予算額 d	前年度決算額 よりの増△減 d-c	備 考
支出の部	円	円	円	
1. 総会補助金	50,000	50,000	0	第76回総会（愛知工業大学）
2. 研究集会費	0	100,000	100,000	講師謝金等
3. 研修会費	56,125	300,000	243,875	当番館経費（名城大学），講師謝金等
4. 会誌刊行費	290,686	300,000	9,314	67号 160部
5. 役員会経費	0	0	0	オンライン開催
6. 事務費	17,600	100,000	82,400	
7. 通信費	10,396	20,000	9,604	郵便料金等
8. 表彰記念費	45,698	100,000	54,302	永年勤続表彰者13名の記念品（ネーム印付ボールペン）等
9. 予備費	0	3,734,472	3,734,472	
10. 次年度繰越金	3,902,943	0	△ 3,902,943	
計	4,373,448	4,704,472	331,024	

*予備費を除く本年度の支出見込み額 970,000円

施設紹介

静岡県立農林環境専門職大学図書館

〒438-8577 静岡県磐田市富丘 678-1

<https://shizuoka-norin-u.ac.jp/>

静岡県立農林環境専門職大学は、2020年4月に開学した全国初の農業系専門職大学です。大学と短期大学部があり、大学では、農林業経営のプロフェッショナルであるとともに農山村地域社会のリーダーとなる人材を、短期大学部では、農林業生産のプロフェッショナルであるとともに農山村の地域社会を支えていくことができる人材を育てることを目的としています。

図書館は、2020年度は空き教室で仮設図書館として開館し運営していましたが、2021年3月に図書館や食堂、講義室等を備えた新校舎が完成し、2021年4月5日に移転開館しました。



新校舎外観

図書館は新校舎の2階と3階のそれぞれ一部を占めており、総床面積は約710m²、収蔵能力は約56,000冊で、座席を104席備えています。

図書館の最大の特徴は、2階の床面積（約455m²）の半分以上（約240m²）を占める、3面ガラス張りの吹き抜け空間です。

新聞架以外に書架の無い見通しの良い空間で、



吹き抜け空間

アクティブ・ラーニングに対応できる什器のほか、カウンター席、テーブル席、PCコーナーなどを配置した開放的な学習スペースとなっています。

この吹き抜け空間と対照的な、静かな学習スペースとして、書架を挟んで吹き抜け空間の2階反対側に自習室があります。一人で集中して勉強できるキャレル席を配置しています。

座席としては、ほかに3階の窓際席があります。吹き抜け空間と自習室の間くらい的位置付けの座席となっていて、学生が自分の用途や気分で座席を選べるようにしています。

所蔵資料は、2021年度末時点で、図書が約18,000冊、継続中の雑誌が86誌と、あまり豊富とは言えません。この点をカバーするため、2021年度から、有料のILLに加えて、静岡県立図書館所蔵資料の無料取寄せサービスや国立国会図書館デジタルコレクションの提供を開始しました。



特集展示

開学3年目で、専門職大学の図書館の先例もほとんど無いため、図書館の運営やサービスについては、手探り状態で進めているのが実情です。

当面は通常の大学図書館のサービス水準・内容を目標としながら、学生や教職員の要望・提案などに対応して変化していくことで、静岡県立農林環境専門職大学に相応しい図書館として成長していきたいと考えています。

会 則 等

東海地区大学図書館協議会会則

(名 称)

第1条 本会は、東海地区大学図書館協議会と称する。

(目 的)

第2条 本会は、東海地区大学図書館の発展を図ると共に、図書館員の教養と技術の向上及び相互の親睦をはかることを目的とする。

(会 員)

第3条 本会は、前条の目的に賛同する東海地区（静岡、愛知、岐阜、三重）の国立、公立、私立の大学図書館その他これに準ずる図書館を以て組織する。

(事 業)

第4条 本会は、第2条の目的を達するために、次の事業を行う。

- 一 会員相互間の連絡提携
- 二 図書及び図書館に関する研究会、講習会、展覧会等の開催並びに後援
- 三 図書館運営に関する相談、指導
- 四 機関誌の発行
- 五 その他必要と認める事業

(会 長)

第5条 本会に会長を置く。
2. 総会において会長館を選出し、その会長館の図書館長が会長となる。
3. 会長の任期は、2年とする。但し、重任を妨げない。

(委員会)

第6条 本会に運営委員会及び機関誌編集委員会を置く。
2. 委員会に関する事項は、別に定める。

(総 会)

第7条 会長は、毎年一回総会を招集する。
2. 会場は、加盟館の輪番とする。

第8条 会長館は、協議事項（議題及び承合事項）をとりまとめ、審議運行の手続きを計る。

第9条 総会の票決権は、一館一票とし議決は出席館の過半数の賛成を要する。

(会 計)

第10条 本会の経費は、会費その他の収入をもつてあてる。
2. 会員の会費は、年額6,000円とする。

第11条 本会の会計事務を監査するため、監事を置く。

2. 総会において監事館を選出し、その監事館の図書館長が監事となる。
3. 監事の任期は2年とする。但し、重任を妨げない。

第12条 本会の予算は、毎年総会の議決を経て決定し、決算は監査を受けたのち、次の総会において承認を得るものとする。

第13条 本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(事務局)

第14条 会長館に、本会の事務局を置く。
2. 事務局に、事務局長及び職員を置く。
2. 会長館の事務部長、又はこれに準ずる者が事務局長となる。

(加盟と脱退)

第15条 本会に加盟を希望するものは、会長に申請し、総会の承認を得なければならない。

2. 本会からの脱退を希望するものは、理由を付して会長に申請しなければならない。脱退については総会に報告する。

(会則の変更)

第16条 この会則の変更は、総会の承認を得なければならない。

(附 則)

本会則は、昭和25年5月1日から施行する。

(附 則)

この改正は、昭和50年7月23日より施行する。

(附 則)

この改正は、平成27年8月21日より施行する。

(附 則)

この改正は、令和元年8月20日より施行する。

(附 則)

この改正は、令和4年8月31日より施行する。

東海地区大学図書館協議会

運営委員会規程

第1条 運営委員会は、本会の運営に関する事項を審議する。

第2条 運営委員会の構成は、国立大3、公立大3、私立大4、(短大1を含む)とする。

第3条 運営委員は、総会において選出する。

2 運営委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

3 前項の任期が満了しても、後任者が就任するまでは、なお、その任にあるものとする。

第4条 運営委員会に、委員長をおく。

2 運営委員長は、会長がこれに当たる。

3 運営委員長は、必要に応じ委員会を招集することができる。

第5条 運営委員会に、必要に応じて小委員会を置くことができる。

第6条 運営委員会の事務は、事務局内において行う。

附 則

この改正は平成12年7月19日から施行する。

東海地区大学図書館協議会

機関誌編集委員会規程

1 機関誌の発行について、編集委員会を設ける。

2 編集委員は、会長の指名による。

3 編集委員会に、委員長を置く。

4 編集委員長は、会長がこれにあたる。

5 編集委員長は、必要に応じ委員会を招集することができる。

6 編集委員会の事務は、事務局内において行う。

東海地区大学図書館協議会

研修企画小委員会内規

平成12年10月6日

運営委員会

(目的)

第1 この内規は、東海地区大学図書館協議会(以下「協議会」という。)の研修に関し、必要

な事項を審議するため、運営委員会の下に研修企画小委員会(以下「小委員会」という。)を置き、必要な事項を定めることを目的とする。

(審議事項)

第2 小委員会は、次に掲げる事項を行う。

一 協議会が行う研修の企画に関すること

二 その他研修に関し、必要な事項

(小委員会の構成)

第3 小委員会は、次に掲げる委員館をもって構成する。

一 協議会会長館

二 国立、公立、私立の運営委員館から各1館

三 研修会会場館

2 小委員会に委員長館を置き、小委員会の互選による。

(小委員会の庶務)

第4 小委員会の庶務は、協議会事務局において処理する。

附 則

この内規は、平成12年10月6日から施行する。

東海地区大学図書館協議会

ホームページ小委員会内規

平成12年10月6日

運営委員会

(目的)

第1 この内規は、東海地区大学図書館協議会(以下「協議会」という。)のホームページ(以下「ホームページ」という。)に関し、必要な事項を審議するため、運営委員会の下にホームページ小委員会(以下「小委員会」という。)を置き、必要な事項を定めることを目的とする。

(審議事項等)

第2 小委員会は、次に掲げる事項を行う。

一 ホームページの運用・管理に関すること。

二 ホームページの企画・編集に関すること。

三 その他ホームページに関し、必要な事項。

(小委員会の構成)

第3 小委員会は次に掲げる委員館をもって構成する。

- 一 協議会会長館
- 二 国立、公立、私立の運営委員館から各1館
- 2 小委員会に委員長館を置き、小委員会の互選による。

(小委員会の庶務)

第4 小委員会の庶務は、協議会事務局において処理する。

附 則

この内規は、平成12年10月6日から施行する。

東海地区大学図書館協議会ホームページ による情報発信に関わる申し合わせ

平成12年10月6日

運営委員会

1 情報発信の範囲

ホームページを通じて発信する情報は、次の各号に該当するものとする。

- ①協議会事業に関する情報
- ②協議会加盟館に関する情報
- ③その他ホームページ小委員会（以下「小委員会」という。）が必要と認めた情報

2 情報発信できる者の範囲

ホームページを通じて情報発信できる者は協議会加盟館とする。

3 情報発信の手続き

- ①ホームページを通じて情報発信しようとする者は、協議会事務局宛にHTML形式の文書をメールで送付するものとする。
- ②加盟館から送付された文書の内容は原則として変更しない。
- ③ホームページに掲載する文書の登録及び削除の決定は、小委員会が行う。但し、疑義があるときは、小委員会は運営委員会委員長と協議する。
- ④ホームページを通じて情報公開している者で、公開する情報の変更又は停止等の事由が生じた時は、速やかに協議会事務局に連絡する。
- ⑤小委員会は公開されたホームページの情報が不適当と判断した場合は、そのファイルを削除し、リンクを切断することができるものと

する。

4 ホームページ

当分の間、ホームページは名古屋大学附属図書館内のサーバーに置く。

表彰規程

第1条 東海地区大学図書館協議会会則第4条第5号に基づき加盟館の職員に対して行う表彰はこの規程の定めるところによる。

第2条 毎年総会の前日までに通算20年図書館に在職する者。

第3条 この規程による表彰は加盟館長の推薦により総会において行う。

第4条 表彰者には記念品及び感謝状を贈呈する。

第5条 この規程の改正は総会の議決によって行う。

附 則

この規程は、昭和44年10月29日から実施する。

表彰者推薦に関する申合せ

(昭和53年9月4日)

(改正 令和元年8月20日)

東海地区大学図書館協議会の加盟館に在職する者のうち、つぎの各項のいずれかに該当する者を推薦することとする。

(1) 毎年総会の前日までに通算20年以上加盟館に在職する者。

(2) 毎年総会の前日までに通算25年以上図書館に在職し、かつ3年以上加盟館に在職する者。

なお、(1)、(2)のいずれについても事務補佐員としての在職期間も加算するものとする。

「図書館職員基礎研修」実施に関する 分担金についての申合せ

(平成27年8月21日)

「図書館職員基礎研修」(以下、「基礎研修」という。)については、平成25年度東海地区大学図書館協議会総会において、東海北陸地区国立大学図書

館協会と共催することを決定した。これに伴う分担金の取り扱いについて以下のとおり定める。

1. 東海北陸地区国立大学図書館協会加盟館のうち、北陸地区に所在する4大学（以下、「北陸地区4国立大学」という。）から、基礎研修実施年度に限り、分担金を徴収することとする。
2. 分担金の金額は、前回の基礎研修開催に要した経費を、東海地区大学図書館協議会加盟館及び北陸地区4国立大学の合計数で除した値を基礎にして、その都度東海地区大学図書館協議会運営委員会で定める。

協議会事業および総会にかかる申し合わせ

（令和4年8月31日）

会則第4条二に定める事業および会則第7条に定める総会の開催について、以下のとおりとする。

1. 当番館は、単独館もしくは複数館で担当できるものとする。
2. 当番館は、会長館と相談のうえ、開催方法に対面、書面または電磁的方法等から選択できるものとする。

総会当番館一覧

東海地区大学図書館協議会 総会当番館一覧

回	年月	館名	県別	回	年月	館名	県別
1	昭25. 6	名古屋大学	愛知	40	61. 6	中京大学	〃
2	26. 6	金城学院大学	〃	41	62. 6	愛知県立大学	〃
3	26.11	三重大学	三重	42	63. 6	愛知学院大学	〃
4	27. 5	愛知学芸大学	愛知	43	平成元. 6	愛知教育大学	〃
5	27.10	名古屋工業大学	〃	44	2. 6	愛知大学	〃
6	28. 5	三重県立大学	三重	45	3. 7	静岡県立大学	静岡
7	28. 8	名古屋市立大学	愛知	46	4. 6	中部大学	愛知
8	29.10	静岡大学	静岡	47	5. 6	岐阜大学	岐阜
9	30. 9	岐阜大学	岐阜	48	6. 7	名古屋学院大学	愛知
10	31. 5	愛知大学	愛知	49	7. 6	岐阜薬科大学	岐阜
11	32.10	日本大学（三島）	静岡	50	8. 7	愛知大学	愛知
12	33. 6	名城大学	愛知	51	9. 7	浜松医科大学	静岡
13	34. 9	岐阜薬科大学	岐阜	52	10. 7	日本福祉大学	愛知
14	35.11	名古屋大学	愛知	53	11. 7	愛知県立看護大学	〃
15	36.11	南山大学	〃	54	12. 7	愛知工業大学	〃
16	37. 6	岐阜県立医科大学	岐阜	55	13. 7	三重大学	三重
17	38. 6	名古屋工業大学	愛知	56	14. 7	金城学院大学	愛知
18	39.10	愛知県立大学	〃	57	15. 6	岐阜県立看護大学	岐阜
19	40.10	日本福祉大学	〃	58	16. 7	南山大学	愛知
20	41.10	中京大学	〃	59	17. 7	名古屋工業大学	〃
21	42.11	岐阜薬科大学	岐阜	60	18. 7	名城大学	〃
22	43.11	愛知学院大学	愛知	61	19. 8	愛知県立芸術大学	〃
23	44.10	三重大学	三重	62	20. 8	愛知淑徳大学	〃
24	45. 9	同朋大学	愛知	63	21. 8	名古屋大学	〃
25	46.10	名古屋市立大学	〃	64	22. 8	名古屋外国語大学・ 名古屋学芸大学	〃
26	47.10	中部工業大学	〃	65	23. 8	名古屋市立大学	〃
27	48.10	愛知教育大学	〃	66	24. 8	中京大学	〃
28	49.10	大同工業大学	〃	67	25. 8	静岡大学	静岡
29	50. 7	愛知県立芸術大学	〃	68	26. 8	中部大学	愛知
30	51. 6	市邨学園女子短期大学	〃	69	27. 8	愛知県立大学	〃
31	52. 6	静岡大学	静岡	70	28. 8	名古屋学院大学	〃
32	53. 9	愛知工業大学	愛知	71	29. 8	豊橋技術科学大学	〃
33	54. 9	静岡女子大学	静岡	72	30. 8	愛知大学	〃
34	55. 9	名古屋学院大学	愛知	73	令和元. 8	静岡文化芸術大学	静岡
35	56.10	浜松医科大学	静岡	74	2. 8	日本福祉大学	愛知
36	57. 9	名古屋女子大学	愛知	75	3. 8	愛知教育大学	〃
37	58.10	静岡薬科大学	静岡	76	4. 8	愛知工業大学	〃
38	59. 9	南山大学	愛知	77	5. 8	岐阜県立看護大学 情報科学芸術大学院大学 岐阜薬科大学（予定）	岐阜
39	60.10	豊橋技術科学大学	愛知	78	6. 8	相山女学園大学（予定）	愛知

国立→私立→公立→私立の順による

加盟館一覽

東海地区大学図書館協議会加盟館一覽

令和4年12月1日現在

図書館名	法人名	館長	郵便番号	住所	電話	Fax
(84)						
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 岐阜県 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (14)						
朝日大学図書館	学校法人 朝日大学	大野 正博	〒501-0296	瑞穂市穂積1851-1	(058)329-1051	(058)329-0021
岐阜大学図書館	国立大学法人	大藪 千穂	〒501-1193	岐阜市柳戸1-1	(058)293-2184	(058)293-2194
岐阜医療科学大学 図書館	学校法人 神野学園	成 順月	〒501-3892	関門市平賀字長峰795-1	(0575)22-9401	(0575)46-9570
岐阜協立大学図書館	学校法人 大垣総合学園	熊田 卓	〒503-8550	大垣市北方町5-50	(0584)77-3527	(0584)77-3528
岐阜県立看護大学 図書館	公立大学法人 岐阜県立看護大学	藤澤まこと	〒501-6295	羽島市江吉良町3047-1	(058)397-2304	(058)397-2304
岐阜市立女子短期大学 附属図書館		道家 晶子	〒501-0192	岐阜市一日市場北町7-1	(058)296-3123	(058)296-3130
岐阜聖徳学園大学 図書館	学校法人 聖徳学園	中塚 晶博	〒501-6194	岐阜市柳津町高桑西1-1	(058)279-6416	(058)279-1242
岐阜女子大学図書館	学校法人 華陽学園	弓削 繁	〒501-2592	岐阜市太郎丸80	(058)214-9317	(058)229-2222
岐阜保健大学図書館	学校法人 豊田学園	内藤 直子	〒500-8281	岐阜市東鶉2-92	(058)274-5001	(058)274-5260
岐阜薬科大学 附属図書館		北市 清幸	〒502-8585	岐阜市三田洞東5丁目6-1	(058)237-3931	(058)237-3631
情報科学芸術大学院 大学附属図書館		三輪 眞弘	〒503-0006	大垣市加賀野4-1-7	(0584)75-6803	(0584)75-6803
中京学院大学 メディアセンター	学校法人 中京学院	眞部 孝幸	〒509-6192	瑞浪市土岐町2216	(0572)68-4584	(0572)68-4568
中部学院大学 附属図書館	学校法人 岐阜済美学院	鈴木 壯	〒501-3993	関市桐ヶ丘二丁目1番地	(0575)24-2243	(0575)24-2434
東海学院大学・東海学院 大学短期大学部附属 図書館	学校法人 神谷学園	アンドリュウ デュアー	〒504-8511	各務原市那加桐野町5-68	(058)389-2969	(058)371-9851
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 静岡県 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (13)						
静岡大学附属図書館	国立大学法人	坂本 健吉	〒422-8529	静岡市駿河区大谷836	(054)238-4474	(054)238-5408
静岡県立大学附属図書館	静岡県 公立大学法人	轟木堅一郎	〒422-8526	静岡市駿河区谷田52-1	(054)264-5801	(054)264-5899
静岡県立大学短期大学部 附属図書館・静岡県立大 学附属図書館小鹿図書館	静岡県 公立大学法人	仲井 雪絵 轟木堅一郎	〒422-8021	静岡市駿河区小鹿2-2-1	(054)202-2617	(054)202-2620
静岡県立農林環境専門 職大学図書館		逢坂 興宏	〒438-8577	静岡県磐田市富丘678-1	(0538)31-7923	(0538)31-7999
静岡産業大学図書館	学校法人 新静岡学園	小泉祐一郎	〒438-0043	磐田市大原1572-1	(0538)36-8844	(0538)36-3580
静岡社会健康医学大学 院大学附属図書館	公立大学法人静岡社会 健康医学大学院大学	小島原典子	〒420-0881	静岡市葵区北安東4-27-2	(054)295-5401	(054)248-3520
静岡文化芸術大学 図書館・情報センター	公立大学法人 静岡文化芸術大学	かわ こうせい	〒430-8533	浜松市中区中央二丁目1番1号	(053)457-6124	(053)457-6125
静岡理工科大学 附属図書館	学校法人 静岡理工科大学	秋山 憲治	〒437-8555	袋井市豊沢2200-2	(0538)45-0231	(0538)45-0230

図書館名	法人名	館長	郵便番号	住所	電話	FAX
聖隷クリストファー大学 図書館	学校法人 聖隷学園	長峰 伸治	〒433-8558	浜松市北区三方原町3453	(053)439-1416	(053)414-1146
東海大学付属図書館 清水図書館	学校法人 東海大学	川崎 一平	〒424-8610	静岡市清水区折戸3-20-1	(054)334-0414	(054)334-0862
常葉大学附属図書館	学校法人 常葉大学	中村 孝一	〒422-8581	静岡市駿河区弥生町6-1	(054)297-6136	(054)297-6137
日本大学図書館 国際関係学部分館	学校法人 日本大学	大淵 三洋	〒411-8555	三島市文教町2丁目31-145	(055)980-0806	(055)988-7875
浜松医科大学 附属図書館	国立大学法人	鈴木 哲朗	〒431-3192	浜松市東区半田山一丁目20-1	(053)435-2169	(053)435-5140
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 愛知県 <input checked="" type="checkbox"/> (51)						
愛知大学図書館	学校法人 愛知大学	塩山 正純	〒453-8777	名古屋市中村区平池町4丁目60番6	(052)564-6115	(052)564-6215
愛知医科大学 総合学術情報センター	学校法人 愛知医科大学	細川 好孝	〒480-1195	長久手市岩作雁又1-1	(0561)62-3311 (代表)	(0561)62-3348
愛知学院大学 図書館情報センター	学校法人 愛知学院	松蘭 斉	〒470-0195	日進市岩崎町阿良池12	(0561)73-1111 (代表)	(0561)73-7810
愛知学泉大学図書館	学校法人 安城学園	千賀 敬之	〒444-8520	岡崎市舳越町上川成28	(0564)34-1209	(0564)34-1270
愛知教育大学 附属図書館	国立大学法人	野地 恒有	〒448-8542	刈谷市井ヶ谷町広沢1	(0566)26-2683	(0566)26-2680
愛知県立大学学術研究 情報センター図書館	愛知県公立 大学法人	宇都宮みのり	〒480-1198	長久手市茨ヶ廻間1522-3	(0561)76-8841	(0561)64-1104
愛知県立芸術大学芸術 情報センター図書館	愛知県公立 大学法人	中巻 寛子	〒480-1194	長久手市岩作三ヶ峯1-114	(0561)76-2963	(0561)62-0244
愛知工科大学 附属図書館	学校法人 電波学園	小林 直美	〒443-0047	蒲郡市西迫町馬乗50-2	(0533)68-1135	(0533)68-0352
愛知工業大学 附属図書館	学校法人 名古屋電気学園	大鳥 和幸	〒470-0392	豊田市八草町八千草1247	(0565)48-8121	(0565)48-2908
愛知産業大学・ 短期大学図書館	学校法人 愛知産業大学	林 羊齒代	〒444-0005	岡崎市岡町字原山12-5	(0564)48-4591	(0564)48-5113
愛知淑徳大学図書館	学校法人 愛知淑徳学園	伊藤 真理	〒480-1197	長久手市片平2-9	(0561)62-4111 (代表)	(0561)64-0310
愛知東邦大学 学術情報センター	学校法人 東邦学園	高木 靖彦	〒465-8515	名古屋市名東区平和が丘3-11	(052)782-1243	(052)782-1097
愛知文教大学 附属図書館	学校法人 足立学園	早川 渡	〒485-8565	小牧市大草5969-3	(0568)78-2211	(0568)78-2240
桜花学園大学図書館	学校法人 桜花学園	柏倉 秀克	〒470-1193	豊明市栄町武待48	(0562)97-1725	(0562)97-1703
岡崎女子大学・ 岡崎女子短期大学図書館	学校法人 清光学園	蜂須賀 渉	〒444-0015	岡崎市中町1-8-4	(0564)28-3318	(0564)28-3323
金城学院大学図書館	学校法人 金城学院	奥村 典子	〒463-8521	名古屋市守山区大森2-1723	(052)798-0180	(052)768-1066
至学館大学附属図書館	学校法人 至学館	細谷 正明	〒474-8651	大府市横根町名高山55	(0562)46-1239	(0562)46-3860
自然科学研究機構 岡崎情報図書館	大学共同利用 機関法人	阿形 清和	〒444-8585	岡崎市明大寺町西郷中38	(0564)55-7191	(0564)55-7199
修文大学附属図書館	学校法人 修文学院	越川 卓	〒491-0938	一宮市日光町6番地	(0586)45-2101	(0586)45-4410
椙山女学園大学図書館	学校法人 椙山女学園	佐藤 厚子	〒464-8662	名古屋市千種区星が丘元町17-3	(052)781-6452	(052)781-3094
星城大学図書館	学校法人 名古屋石田学園	坂井 一也	〒476-8588	東海市富貴ノ台2-172	(052)601-6000 (代表)	(052)601-6137
瀬木学園図書館	学校法人 瀬木学園	森 千鶴	〒467-0867	名古屋市瑞穂区春敲町2-13	(052)882-3152	(052)882-3170

図書館名	法人名	館長	郵便番号	住所	電話	FAX
大同大学図書館	学校法人 大同学園	成田淳一郎	〒457-8530	名古屋市南区滝春町10-3	(052)612-6873	(052)612-6108
中京大学図書館	学校法人 梅村学園	中山 恵子	〒466-8666	名古屋市昭和区八事本町101-2	(052)835-7157	(052)835-1249
中部大学附属三浦記念 図書館	学校法人 中部大学	足達 義則	〒487-8501	春日井市松本町1200	(0568)51-4317	(0568)52-1510
同朋大学・ 名古屋音楽大学図書館	学校法人 同朋学園	大岡 訓子	〒453-8540	名古屋市中村区稲葉地町7-1	(052)411-1951	(052)411-1120
東海学園大学図書館	学校法人 東海学園	大場 厚志	〒468-8514	名古屋市天白区中平2丁目901	(052)801-1528	(052)804-1192
豊田工業大学 総合情報センター	学校法人 トヨタ学園	大石 泰丈	〒468-8511	名古屋市天白区久方2-12-1	(052)809-1743	(052)809-1744
豊田工業高等専門学校 図書館	独立行政法人 国立高等専門学校機構	鈴木 健次	〒471-8525	豊田市栄生町2-1	(0565)36-5904	(0565)36-5920
豊橋技術科学大学 附属図書館	国立大学法人	角田 範義	〒441-8580	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	(0532)44-6564	(0532)44-6566
豊橋創造大学 附属図書館	学校法人 藤ノ花学園	佐藤 勝尚	〒440-8511	豊橋市牛川町松下20-1	(050)2017-2105	(050)2017-2115
名古屋大学附属図書館	国立大学法人	佐久間淳一	〒464-8601	名古屋市千種区不老町	(052)789-3666	(052)789-3693
名古屋外国語大学・ 名古屋学芸大学図書館	学校法人 中西学園	藤井 省三	〒470-0188	日進市岩崎町竹ノ山57	(0561)75-1726	(0561)75-1727
名古屋学院大学 学術情報センター	学校法人 名古屋学院大学	肥田 朋子	〒456-8612	名古屋市熱田区熱田西町1-25	(052)678-4091 (事務所)	(052)682-6826
名古屋経済大学図書館	学校法人 市邨学園	山住 富也	〒484-0000	犬山市宇樋池61-22	(0568)67-3798	(0568)67-9321
名古屋芸術大学 附属図書館	学校法人 名古屋自由学院	片岡 祐司	〒481-8503	北名古屋市熊之庄古井281	(0568)26-3121	(0568)24-0393
名古屋工業大学図書館	国立大学法人	小畑 誠	〒466-8555	名古屋市昭和区御器所町	(052)735-5098	(052)735-5102
名古屋産業大学・名古屋 経営短期大学図書館	学校法人 菊武学園	富田 裕平	〒488-8711	尾張旭市新居町山の田3255-5	(0561)55-3081	(0561)55-5985
名古屋商科大学 中央情報センター	学校法人 栗本学園	浅野 一明	〒470-0193	日進市米野木町三ヶ峯4-4	(0561)73-2111 (代表)	(0561)73-1202
名古屋女子大学 学術情報センター	学校法人 越原学園	越原洋二郎	〒467-8610	名古屋市瑞穂区汐路町3-40	(052)852-9768	(052)852-1830
名古屋市立大学 総合情報センター	公立大学法人 名古屋市立大学	湯川 泰	〒467-8501	名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1	(052)872-5795	(052)872-5781
名古屋造形大学図書館	学校法人 同朋学園	園田 博文	〒462-8545	名古屋市北区名城2丁目4番1	(052)908-1656	
名古屋短期大学図書館	学校法人 桜花学園	茶谷 淳一	〒470-1193	豊田市栄町武侍48	(0562)97-1725	(0562)97-1703
名古屋文理大学 図書情報センター	学校法人 滝川学園	杉江 晶子	〒492-8520	稲沢市稲沢町前田365	(0587)23-2400 (代表)	(0587)21-2844
名古屋柳城女子大学・ 名古屋柳城短期大学図書館	学校法人 柳城学院	村田 康常	〒466-0034	名古屋市昭和区明月町2-54	(052)841-2635	(052)841-2697
南山大学図書館	学校法人 南山学園	太田 達也	〒466-8673	名古屋市昭和区山里町18	(052)832-3163	(052)832-3462
日本赤十字豊田看護大学 学術情報センター・図書館	学校法人 日本赤十字学園	下間 正隆	〒471-8565	豊田市白山町七曲12-33	(0565)36-5119	(0565)37-7897
日本福祉大学 付属図書館	学校法人 日本福祉大学	亀谷 和史	〒470-3295	知多郡美浜町大字奥田字会下前35 番6	(0569)87-2325	(0569)87-2795
人間環境大学 附属図書館	学校法人 河原学園	岡 良和	〒444-3505	岡崎市本宿町字上三本松6-2	(0564)48-7815	(0564)48-7815
藤田医科大学図書館	学校法人 藤田学園	長崎 弘	〒470-1192	豊田市沓掛町田楽ヶ窪1-98	(0562)93-2420	(0562)93-2649

図書館名	法人名	館長	郵便番号	住所	電話	FAX
名城大学附属図書館	学校法人 名城大学	前田 智彦	〒468-8502	名古屋市天白区塩釜口1-501	(052)832-1151 (代表)	(052)833-6046
<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 三重県 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (6)						
皇學館大学附属図書館	学校法人 皇學館	吉田 直樹	〒516-8555	伊勢市神田久志本町1704	(0596)22-6322	(0596)22-6329
鈴鹿医療科学大学 附属図書館	学校法人 鈴鹿医療科学大学	藤原 芳朗	〒510-0293	鈴鹿市岸岡町1001-1	(059)340-0337	(059)383-9915
鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部 附属図書館	学校法人 享栄学園	細井 和彦	〒510-0298	鈴鹿市郡山町663-222	(059)372-3950	(059)372-2827
三重大学情報教育・研究機構 情報ライブラリーセンター	国立大学法人	梅川 逸人	〒514-8507	津市栗真町屋町1577	(059)231-9083	(059)231-9086
三重県立看護大学 附属図書館	公立大学法人 三重県立看護大学	小池 敦	〒514-0116	津市夢が丘1-1-1	(059)233-5608	(059)233-5668
津市立三重短期大学 附属図書館		藤枝 律子	〒514-0112	津市一身田中野157	(059)232-2341	(059)232-9647

役員館一覧

東海地区大学図書館協議会役員館一覧（平成16年度～令和5年度）

年度	総会 当番館	研修会 会場館	会長館	運営委員会	機関誌編集 委員会	監事会	研修企画 小委員会	ホームページ 小委員会
				会長 国立3、公立3、私立4（短大1を含む） オブザーバ：総会当番館	会長 編集委員は会長 の指名	総会で選出、監事 館の図書館長が監 事となる	会長館 国立、公立、私 立の運営委員館 から各1館 研修会会場館	会長館 国立、公立、私 立の運営委員館 から各1館
平成 16 年度	南山大学	名古屋 大学 岐阜大学	名古屋 大学	浜松医科大学 三重大学 名古屋工業大学 愛知県立看護大学 名古屋市立大学 ／静岡県立大学短期大学部（H17）	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	愛知県立芸術大学 金城学院大学	名古屋大学 名古屋工業大学 名古屋市立大学 中京大学 研修会会場館	
平成 17 年度	名古屋 工業大学	中京大学 名古屋大 学		静岡大学 豊橋技術科学大学 愛知教育大学 愛知県立看護大学 名古屋市立大学 静岡県立大学短期大学部（H18） ／三重短期大学（H19） 名城大学 中部大学 中京女子大学 名古屋柳城短期大学	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	愛知県立芸術大学 南山大学	名古屋大学 静岡大学 名古屋市立大学 中部大学 研修会会場館	名古屋大学 豊橋技術科学大学 名古屋市立大学 中京女子大学
平成 18 年度	名城大学	岐阜県立 看護大学 名古屋大 学	名古屋 大学	岐阜大学 浜松医科大学 三重大学 愛知県立看護大学（H20） ／愛知県立大学（H21） 名古屋市立大学 津市立三重短期大学 愛知淑徳大学 同期学園大学 豊田工業大学 鈴鹿短期大学	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	愛知県立芸術大学 南山大学	名古屋大学 静岡大学 名古屋市立大学 中部大学 研修会会場館	名古屋大学 豊橋技術科学大学 名古屋市立大学 中京女子大学
平成 19 年度	愛知県立 芸術大学	名古屋大 学 中部大 学		岐阜大学 浜松医科大学 三重大学 愛知県立看護大学（H20） ／愛知県立大学（H21） 名古屋市立大学 津市立三重短期大学 愛知淑徳大学 同期学園大学 豊田工業大学 鈴鹿短期大学	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	愛知県立芸術大学 名城大学	名古屋大学 浜松医科大学 名古屋市立大学 同期学園大学	名古屋大学 三重大学 名古屋市立大学 豊田工業大学
平成 20 年度	愛知淑徳 大学	浜松医科 大学 名古屋大 学	名古屋 大学	名古屋工業大学 静岡大学 豊橋技術科学大学 愛知県立大学 名古屋市立大学 岐阜市立女子短期大学 名古屋外国語大学・名古屋学芸大学 豊橋創造大学 名古屋学院大学 名古屋産業大学・名古屋経営短期大学図書館	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	愛知県立芸術大学 愛知淑徳大学	名古屋大学 静岡大学 名古屋市立大学 豊橋創造大学 静岡県立大学	名古屋大学 豊橋技術科学大学 名古屋市立大学 名古屋学院大学
平成 21 年度	名古屋 大学	同期学園 大学 名古屋大 学		愛知教育大学 岐阜大学 三重大学 浜松医科大学 愛知県立大学 名古屋市立大学 静岡県立短期大学部 中京大学 名古屋経済大学 名古屋経済大学 名古屋芸術大学 名古屋柳城短期大学	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	愛知県立芸術大学 名古屋外国語大学・ 名古屋学芸大学	名古屋大学 岐阜大学 愛知県立大学 名古屋経済大学 三重大学	名古屋大学 浜松医科大学 名古屋市立大学 名古屋芸術大学
平成 22 年度	名古屋外 国語大学・ 名古屋学 芸大学	静岡県立 大学 名古屋大 学	名古屋 大学	愛知教育大学 岐阜大学 三重大学 浜松医科大学 愛知県立大学 名古屋市立大学 静岡県立短期大学部 中京大学 名古屋経済大学 名古屋経済大学 名古屋芸術大学 名古屋柳城短期大学	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	愛知県立芸術大学 愛知淑徳大学	名古屋大学 静岡大学 名古屋市立大学 豊橋創造大学 静岡県立大学	名古屋大学 豊橋技術科学大学 名古屋市立大学 名古屋学院大学
平成 23 年度	名古屋市 立大学	豊橋創造 大学 名古屋大 学		愛知教育大学 岐阜大学 三重大学 浜松医科大学 愛知県立大学 名古屋市立大学 静岡県立短期大学部 中京大学 名古屋経済大学 名古屋経済大学 名古屋芸術大学 名古屋柳城短期大学	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	愛知県立芸術大学 名古屋外国語大学・ 名古屋学芸大学	名古屋大学 岐阜大学 愛知県立大学 名古屋経済大学 三重大学	名古屋大学 浜松医科大学 名古屋市立大学 名古屋芸術大学
平成 24 年度	中京大学	三重大学 名古屋大 学	名古屋 大学	静岡大学 名古屋工業大学 三重大学 愛知県立大学 名古屋市立大学 津市立三重短期大学 中部大学 名古屋外国語大学・名古屋学芸大学 名古屋商科大学 名古屋経済大学・名古屋経済大学短期大学部	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	愛知県立芸術大学 名古屋外国語大学・ 名古屋学芸大学	名古屋大学 静岡大学 愛知県立大学 名古屋経済大学 三重大学	名古屋大学 豊橋技術科学大学 名古屋市立大学 名古屋学院大学
平成 25 年度	静岡大学	名古屋経 済大学 名古屋大 学		愛知教育大学 岐阜大学 三重大学 浜松医科大学 愛知県立大学 名古屋市立大学 津市立三重短期大学 中部大学 名古屋外国語大学・名古屋学芸大学 名古屋商科大学 名古屋経済大学・名古屋経済大学短期大学部	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	岐阜薬科大学 中京大学	名古屋大学 静岡大学 愛知県立大学 名古屋外国語大学・ 名古屋学芸大学 愛知県立芸術大学	名古屋大学 名古屋工業大学 名古屋市立大学 名古屋商科大学
平成 26 年度	中部大学	愛知県立 芸術大学 名古屋大 学	名古屋 大学	静岡大学 名古屋工業大学 三重大学 愛知県立大学 名古屋市立大学 津市立三重短期大学 中部大学 名古屋外国語大学・名古屋学芸大学 名古屋商科大学 名古屋経済大学・名古屋経済大学短期大学部	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	岐阜薬科大学 中京大学	名古屋大学 静岡大学 愛知県立大学 名古屋外国語大学・ 名古屋学芸大学 愛知県立芸術大学	名古屋大学 名古屋工業大学 名古屋市立大学 名古屋商科大学
平成 27 年度	愛知県立 大学	名古屋外 国語大学・ 名古屋学 芸大学 名古屋大 学		静岡大学 名古屋工業大学 三重大学 愛知県立大学 名古屋市立大学 津市立三重短期大学 中部大学 名古屋外国語大学・名古屋学芸大学 名古屋商科大学 名古屋経済大学・名古屋経済大学短期大学部	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	岐阜薬科大学 中京大学	名古屋大学 静岡大学 愛知県立大学 名古屋外国語大学・ 名古屋学芸大学 愛知県立芸術大学	名古屋大学 名古屋工業大学 名古屋市立大学 名古屋商科大学

年度	総会 当番館	研修会 会場館	会長館	運営委員会	機関誌編集 委員会	監事会	研修企画 小委員会	ホームページ 小委員会
				会長 国立3、公立3、私立4（短大1を含む） オブザーバ：総会当番館	会長 編集委員は会長の 指名	総会で選出、監事 館の図書館長が監 事となる	会長館 国立、公立、私 立の運営委員館 から各1館 研修会会場館	会長館 国立、公立、私 立の運営委員館 から各1館
平成 28 年度	名古屋 学院大学	名古屋工業 大学 名古屋大学	名古屋 大学	岐阜大学 愛知教育大学 豊橋技術科学大学 愛知県立大学 名古屋市立大学 岐阜市立女子短期大学 名古屋学院大学 南山大学 同朋大学・名古屋造形大学 桜花学園大学・名古屋短期大学	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 名古屋市立大学 愛知学院大学	岐阜薬科大学 中京大学	名古屋大学 愛知教育大学 愛知県立大学 南山大学 名古屋工業大学	名古屋大学 愛知教育大学 名古屋市立大学 同朋大学・名古屋 造形大学
平成 29 年度	豊橋技術 科学大学	名古屋大学					名古屋大学 愛知教育大学 愛知県立大学 南山大学	
平成 30 年度	愛知大学	名古屋女子 大学	名古屋 大学	浜松医科大学 三重大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 名古屋市立大学 静岡県立大学短期大学部 愛知大学 名古屋女子大学 日本福祉大学 岐阜保健短期大学	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	愛知県立芸術大学 名古屋学院大学	名古屋大学 浜松医科大学 愛知県立大学 愛知大学 名古屋女子大学	名古屋大学 三重大学 名古屋市立大学 日本福祉大学
令和 元 年度	静岡文化 芸術大学	名古屋大学					名古屋大学 愛知教育大学 愛知県立大学 愛知大学	
令和 2 年度	日本福祉 大学	三重県立 看護大学	名古屋 大学	静岡大学 豊橋技術科学大学 愛知教育大学 愛知県立大学 名古屋市立大学 三重短期大学 日本福祉大学 人間環境大学 藤田医科大学 名古屋産業大学・名古屋経営短期大学	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	愛知県立芸術大学 愛知大学	名古屋大学 静岡大学 愛知県立大学 人間環境大学 三重県立看護大学	名古屋大学 豊橋技術科学大 学 名古屋市立大学 藤田医科大学
令和 3 年度	愛知教育 大学	名古屋大学					名古屋大学 静岡大学 愛知県立大学 人間環境大学	
令和 4 年度	愛知工業 大学	名城大学	名古屋 大学	岐阜大学 浜松医科大学 三重大学 愛知県立大学 名古屋市立大学 岐阜市立女子短期大学 愛知工業大学 名城大学 聖隷クリストファー大学 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部附属図書館	愛知教育大学 岐阜大学 名古屋工業大学 愛知県立大学 愛知学院大学	愛知県立芸術大学 日本福祉大学	名古屋大学 三重大学 愛知県立大学 愛知工業大学 名城大学	名古屋大学 浜松医科大学 名古屋市立大学 聖隷クリスト ファー大学
令和 5 年度	岐阜県立 看護大学 情報科学 芸術学 院大学 岐阜薬科 大学	名古屋大学					名古屋大学	

研修会一覧

東海地区大学図書館協議会研修会一覧（平成元年度～令和3年度）

年度	年月日	会場	演 題	講 師	所 属
平成元	元.12. 5	名城大学	学術情報サービスの展開と大学図書館	門條 司	化学情報協会
			アダム・スミスの蔵書をめぐって	水田 洋	名城大学
	2. 1.31	名古屋大学	大学図書館の未来像	丸山昭二郎	鶴見大学
2	2.11.29	名古屋大学	Collection buildingについて	川原 和子	三重大学
			大学図書館とニュー・メディア	橋爪 宏達	学術情報センター
	3. 1.30	大同工業大学	『経済学文献季報』のデータベース化について－KEISからKEIS IIへ 私の日本の古典文献とのつきあい	山内 隆文 朝倉 治彦	名古屋学院大学 四日市大学
3	3.11. 8	名古屋学院大	ドイツ及び英国の図書館事情	牧村 正史	名古屋大学
			江戸時代の出版	長島 弘明	名古屋大学
	4. 1.17	愛知県図書館	目録システムにおけるハイパーテキストの適用可能性 新図書館概要説明及び見学	石塚 英弘 鈴木 康之	図書館情報大学 愛知県図書館
4	4.10.21	南山大学	慶應義塾大学の新しい試み－マルチメディアの統合－	原田 悟	慶應義塾大学
			図書館の施設計画に関連して	加藤 彰一	名古屋大学
	5. 3.19	名古屋大学	カリフォルニア大学パークレー校の図書館システム 電子情報サービスの新しい展開	棚橋 章 寺村 謙一	名古屋大学 丸善(株)
5	6. 1.26	施設見学会：けいはんなインフォザール			
	6. 3.23	愛知医科大学	シーボルトと中京の学者たち 大学図書館におけるコレクション形成・管理の意義と問題点	武内 博 三浦 逸雄	東京学芸大学 東京大学
6	6.12. 6	愛知学院大学	アメリカ図書館最新事情	渡辺 和代 川瀬 正幸	名古屋アメリカンセンター 名古屋大学
			地域・館種を越えた図書館サービス－すべての図書館をすべての利用者に－	雨森 弘行	三重県立図書館
	7. 2.22	施設見学会：三重県図書館			
7	7.10.27	名古屋大学	鯨と捕鯨の文化史	森田 勝昭	甲南女子短期大学部
			研究図書館としての電子図書館の事例－機能と運営－	渡辺 博	奈良先端科学技術大学院大学
	7.12. 7	愛知工業大学	シンポジウム：利用者教育の在り方－方法と問題点－	光斎 重治 高橋 一郎 四谷あさみ 堀 茂 金子 豊	中部大学 愛知県立大学 愛知淑徳大学 名古屋大学 名古屋大学
8	8.10.24	名古屋大学	インターネット、イントラネットを前提とした図書館情報サービスの将来	後藤 邦夫	南山大学
			電子図書館の諸相：US Berkeley Digital Library ProjectとAriadne97	谷口 敏夫	光華女子大学
	8.12. 4	愛知淑徳大学	シンポジウム：NDC新版9版について	石山 洋 万波 涼子 中井えり子 酒井 信	東海大学 名古屋市立大学 名古屋大学 名城大学

年度	年月日	会 場	演 題	講 師	所 属
9	9.10.30	名古屋大学	英国大学図書館における電子情報サービスの進展 フランス国立図書館BNF	尾城 孝一 篠田知和基	東京工業大学 名古屋大学
	9.12.10	朝日大学	講演 歌うコンピュータ・描くコンピュータ・マルチメディア時代への布石－ フォーラム：マルチメディアと電子図書館－図書館機能におけるホームページ－	板谷 雄二 津田 明美 林 哲也 鈴木 康生 三浦 基	朝日大学 愛知工業大学 浜松医科大学 名古屋大学 南山大学
10	10.12.5	名古屋大学	テーマ：電子ジャーナルの”いま”と”こんご” 講演 デジタルメディアの現状と今後 電子ジャーナルの事例報告 EES, Science Direct FirstSearch, FirstSearch ECO Journals@ovid, HighWire Press	逸村 裕 エルゼビア 紀伊國屋書店 ユサコ	愛知淑徳大学
	10.12.16	岐阜経済大学	テーマ：大学図書館における電子情報サービスの実際 ネット時代の教育・研究環境と図書館の活用 電子情報サービスの事例報告	松島 桂樹 安田多香子 野村 千里 夏目弥生子	岐阜経済大学 愛知県立大学 南山大学 名古屋大学
11	11.11.2	名古屋大学	テーマ：著作権法と大学図書館 大学図書館にかかわる著作権問題 電子図書館サービスと著作権	石倉 賢一 山本 順一	千葉大学 図書館情報大学
	11.12.7	岐阜女子大学	テーマ：大学図書館と学生用図書 大学教育改革と学生用図書 事例報告	柴田 正美 江口 愛子 吉根佐和子 福井 司郎	三重大学 浜松医科大学 名古屋市立大学 中京大学
12	13.1.18	愛知教育大学	テーマ：大学図書館における相互協力 大学図書館における相互協力 事例報告	石井 啓豊 平井 芳美 濱口 幾子 加藤 直美	図書館情報大学 名古屋大学 愛知県立看護大学 愛知工業大学
	13.3.9	名古屋大学	テーマ：大学図書館の管理・運営 大学図書館の管理・運営 コンソーシアムを視野においた大学図書館の運営	長谷川豊祐 松下 鈞	鶴見大学 国立音楽大学
13	13.12.20	大同工業大学	テーマ：古文書の整理と保存：電子メディア変換（画像） による利用について 講演 古文書の整理と保存 事例報告 徳島大学附属図書館貴重資料高精細デジタルアーカイブ－21世紀地域ネットワークへの試み－	秋山 晶則 岡田 恵子	名古屋大学 徳島大学
	14.1.24	名古屋大学	テーマ：図書館の電子化と所蔵資料を核とした地域との 連携 デジタル時代の図書館 所蔵資料の高度活用を目指して－地域の博物館・図書館 等の連携－	逸村 裕 種田 祐司	名古屋大学 名古屋市博物館
14	14.12.13	名古屋大学	テーマ：学術情報の電子化を考える 講演 学術情報の電子化が意味するもの－研究者の立場から 考える－ 事例報告 名古屋大学における電子ジャーナルの現状について	倉田 敬子 澄川千賀子・ 川添 真澄	慶應義塾大学 名古屋大学

年度	年月日	会 場	演 題	講 師	所 属
14	15. 3. 4	名古屋市立大学	テーマ：現代の大学図書館と著作権 講演 現代の大学図書館と著作権	土屋 俊	千葉大学
15	15.12.15	名古屋大学	テーマ：図書館のサービス・マネジメントと評価 講演 図書館のサービス・マネジメント：顧客の選好と評価	永田 治樹	筑波大学
	16. 2.19	椙山女学園大学	テーマ：SPARCの現状とSPARC/JAPANの今後について 講演 SPARCの現状とSPARC/JAPANの今後について	安達 淳	国立情報学研究所
16	16.12.17	名古屋大学	テーマ：電子的学術情報利用の進展と今後の展望 事例報告 名古屋大学の電子図書館化計画－機関リポジトリ構築計画を中心にして－ 医学系図書館の電子ジャーナル状況と日本医学図書館協会電子ジャーナルコンソーシアムの現状 電子ジャーナルの利点と課題－サイエンス・ダイレクトを例に－	郡司 久 坪内 政義 高橋 昭治	名古屋大学 愛知医科大学 エルゼビアジャパン
	17. 3. 3	ばるるプラザ G I F U	テーマ：大学図書館におけるアウトソーシング 事例報告 日本福祉大学附属図書館におけるアウトソーシング アウトソーシングを活用した大学図書館運営－立命館大学における現状と課題－ アウトソーサーからみたアウトソーシング	岡崎 佳子 田中 康雄 図書館流通センター	日本福祉大学 立命館大学
17	17.12. 2	中 京 大 学	テーマ：図書館情報リテラシー指導の現状－各大学の事例報告－ 基調講演 大学図書館と情報リテラシー	逸村 裕	名古屋大学
			事例報告 名古屋大学附属図書館における情報リテラシー教育 図書館情報リテラシー教育－小さな図書館、小さな学部での試み－ 中京大学図書館 情報リテラシー教育の現状 ニッチ戦略（隙間産業）で、大学に貢献できる情報リテラシー教育支援を目指す－三重大学附属図書館の取組－ 岐阜県立看護大学図書館における利用教育 大学ポータルを中心とした名古屋学院大学の情報環境	次良丸 章 原 泰子 春日井 正人 杉田 いづみ 井上 貴之 中田 晴美	名古屋大学 名古屋市立大学 中京大学 三重大学 岐阜県立看護大学 名古屋学院大学
	18. 1.30	名古屋大学	テーマ：利用者サイドに立つ図書館サービス 講演 北米大学図書館における利用者中心の図書館サービス 利用者の利用行動に基づいた図書館サービス	シャロン・ドマイヤー 越塚 美加	マサチューセッツ大学 学習院女子大学
18	19. 1.12	岐阜県図書館	テーマ：大学図書館の地域連携 事例報告 相互利用協定と愛知県内図書館のILL定期便設置実証実験 静岡県内の大学図書館における連携について 岐阜県における公共図書館との連携図書館 東海目録（TOMcat）：病院図書室と大学図書館の連携 図書館の教育支援、地域支援：豊田高専の英語多読を通して	村上 昇平 大石 博昭 木村 晴茂 坪内 政義 西澤 一	愛知県図書館 静岡大学 岐阜大学 愛知医科大学 豊田工業高等専門学校
	19. 3. 7	名古屋大学	テーマ：Web2.0時代の図書館サービス 基調講演 Web2.0時代の図書館 講演 図書館利用者の情報探索活動に関する実証的研究 Web2.0時代の新たな図書館サービスの展開	岡本 真 寺井 仁 林 賢紀	Academic Resource Guide 名古屋大学 農林水産省

年度	年月日	会 場	演 題	講 師	所 属
19	19.11.28	名古屋大学	「図書館職員基礎研修」 講義 大学図書館職員に求められているもの 資料の収集～目録・分類 電子情報（電子ジャーナル， データベース等） 図書館情報リテラシー教育 ILL 大学図書館の最近の動向・海外事情	雨森 弘行 河谷 宗徳 栗野 容子 紅露 剛 万波 涼子 松林 正己	お茶の水女子大学 三重大学 名古屋大学 南山大学 名古屋市立大学 中部大学
	20. 3. 5	中部大学	テーマ：魅力ある大学図書館をめざして 講演 どこから拓く？ 大学図書館の可能性－学習支援の視点から ここから拓いた－お茶大図書館活性化のための5つの作戦	井上 真琴 茂出木 理子	同志社大学 お茶の水女子大学
20	20.12.22	アクトシティ浜松	テーマ：図書館と著作権 講演 図書館業務と著作権 映像資料の利用と著作権法について	南川 貴宣 三浦 正広	文化庁著作権課 国立館大学
	21. 3. 4	西尾市岩瀬文庫	テーマ：学芸員の世界 岩瀬文庫見学 講演 学芸員の仕事 -内藤記念くすり博物館の世界- 学芸員の仕事 -岩瀬文庫の世界-	野尻 佳与子 林 知左子	内藤記念くすり博物館 西尾市岩瀬文庫
21	21.12. 3	同朋大学	「図書館職員基礎研修」 講義 大学図書館職員に求められているもの 資料の収集～目録・分類 電子情報（電子ジャーナル， データベース等） 情報リテラシー教育 ILL 大学図書館と広報	雨森 弘行 河谷 宗徳 栗野 容子 久田 睦美 榊原 佐知子 渡邊 敏之	前お茶の水女子大学 三重大学 名古屋大学 名古屋市立大学 愛知医科大学 名古屋造形大学
	22. 2.23 22. 3. 5 22. 3.10	名古屋大学	保存修復講演会・講習会 テーマ：図書資料の保存と修復 講演 紙資料の保存修復 講習会 修復実務講習会	金山 正子 岩田 起代子	元興寺文化財研究所 前名古屋産業大学・ 名古屋経営短期大 学図書館
22	22.12. 9	名古屋大学	テーマ：実践で役立つレファレンス・ツール ― 国立国会図書館提供ツールを中心に― 講義1 講義2	兼松 芳之	国立国会図書館
	23. 3.16	静岡県男女共同参画センターあざれあ	テーマ：電子書籍を中心とした資料のデジタル化の動向と図書館の今後 講演 変革期のデジタル化と図書館―国立国会図書館の動向を中心に― 電子書籍の急速な普及と大学図書館	中井 万知子 竹内 比呂也	国立国会図書館関西館 千葉大学
23	23.12.15	名古屋大学	「図書館職員基礎研修」 講義 大学図書館職員に求められているもの 資料の収集～目録・分類 電子情報（電子ジャーナル， データベース等） ILL プレゼンテーション入門 カナダの大学図書館事情	加藤 信哉 河谷 宗徳 堀 友美 万波 涼子 近田 政博 ゴードン・コールマン	名古屋大学 三重大学 名古屋大学 名古屋市立大学 名古屋大学 静岡大学
	24. 3. 8	名古屋大学	テーマ：災害時における危機管理 事例報告 そのとき私たちができたこと－東北大学附属図書館が遭遇した東日本大震災－ 私の東日本大震災体験－図書館の被害と復旧を中心として	小陳 左和子 和知 剛	東北大学 郡山女子大学

年度	年月日	会 場	演 題	講 師	所 属
24	24.12.15	名古屋大学	テーマ：海外大学図書館にみる学習支援 報告 香港、シンガポール、オーストラリアの大学図書館におけるラーニング・コモنزの整備及び学習支援の現状 講演 大学図書館が実施する学習支援・教育支援サービス 北米の事例から見えるもの パネルディスカッション	山田 政寛 橋 洋平 森部 圭亮 仲秋 雄介 池上佳芳里 高橋 里江 神谷 知子 長澤 多代 近田 政博 (コーディネーター)	金沢大学 金沢大学 静岡大学 名古屋大学 金沢大学 静岡大学 名古屋大学 三重大学 名古屋大学
	25. 3.13	三重大学	テーマ：図書館資料の補修について 講義 図書館における資料保存の基本的な考え方 実習 簡易な補修 - 破れのつくり、外れたページの差し込み	大竹 茂 大竹 茂	国立国会図書館 国立国会図書館
25	25.12.13	名古屋大学	「図書館職員基礎研修」 講義 激動の時代を生き抜くために 情報リテラシー教育 ILL (相互貸借) 電子情報 (電子ジャーナル, 電子ブック, データベース等) 分類・目録 プレゼンテーション入門	白木 俊男 新海 弘之 草間 知美 島田 美津穂 林 和宏 揚野 敏光 近田 政博	富山大学 愛知県立大学 愛知大学 名古屋工業大学 名古屋大学 名古屋大学
	26. 3. 3	名古屋経済大学 (名駅サテライト キャンパス)	テーマ：西洋古典籍資料の整理・保存について 講演 歴史的製本の修理について 洋書の扉	岡本 幸治 高野 彰	製本家 元跡見学園女子大学
26	26.12.19	愛知県図書館	テーマ：「機関リポジトリの基礎知識と最新動向」 講演 学術コミュニケーションの動向 機関リポジトリの実務 著作権・学位論文を中心に 事例報告 地域からの事例報告 全体質疑・意見交換	杉田 茂樹 三隅 健一 林 和宏 宮坂 昌樹 鈴木 雅子 (コーディネーター)	千葉大学 北海道大学 名古屋工業大学 愛知大学 静岡大学
	27. 2.16	静岡大学 (浜松キャンパス)	※静岡県大学図書館協議会と共催 テーマ：学生を振り向かせる！ 伝わるポスター作成術 講演 基礎) ポスター、チラシ、プレゼンテーションに必要な要素 理論) コミュニケーション理論から見た広報 実践) 便利なツール、テクニック、キャッチコピーの つくり方 広報カウンセリング ポスターを作ってみよう	はやのん	理系漫画家
27	27.12. 7	名古屋大学	「図書館職員基礎研修」 講義 「最近の図書館の動向 ～素敵な図書館と素敵なライブラリアンとの出会い～」 情報リテラシー教育 ILL (相互貸借) 電子情報 (電子ジャーナル, データベース等) 分類・目録 グループ討議・発表	中村 直美 松森 隆一郎 加藤 直美 吉岡 文 小島 由香	愛知大学 愛知県立大学 愛知工業大学 浜松医科大学 名古屋大学
	28. 3. 7	名古屋外国語大学 ・ 名古屋学芸大学	テーマ：伝わる声の出し方・話し方 講演 (実習含む)	赤間 裕子	声と話し方コンサル タント

年度	年月日	会 場	演 題	講 師	所 属
28	28.11.22	名古屋大学	テーマ：無線綴じ資料の補修 講演（実習含む）	板倉 正子	特定非営利活動法人書物の歴史と保存修復に関する研究会
	29. 2. 6	名古屋工業大学	テーマ：古典籍の基礎知識 講演 洋典籍はどんな姿をしているのか 水田文庫整理にたずさわって 古典籍書誌DBのすすめ	高野 彰 中井 えり子 塩村 耕	元跡見学園女子大学 元名古屋大学 名古屋大学
29	29.11.17	名古屋大学	「図書館職員基礎研修」 講義 レファレンス（現場からの具体的な事例紹介） 図書館若手職員の経験談 これからの図書館に期待するもの 演習 広報・展示：朝刊の記事からpopを作り、2時間以内に資料を展示－安城市図書館「日めぐり展示」にチャレンジ 担当業務別グループによる討議・発表	佐藤 美穂 井出 直樹 東 楓 典子 鰐部 美香 押樋 良樹	名古屋大学 静岡文化芸術大学 名古屋外国語大学・ 名古屋学芸大学 名古屋大学 図書館コミュニケーションデザイナー
30	31. 2.14	名古屋女子大学	テーマ：利用者と図書館をつなぐ空間づくり 講演 ワークショップ1 利用者の目線を考える ワークショップ2 空間のイメージをつかむ	） 尼川 ゆら	空間演出 コンサルタント
令和元	元.12. 9	名古屋大学	「図書館職員基礎研修」 基調講演 大学図書館の今とこれから 講義 情報リテラシー 電子情報 ILL 目録・分類 グループによる討議・発表	佐藤 翔 柴田 佳寿江 林 和宏 浅見 沙矢香 槇島 隆教	同志社大学 三重大学 名古屋大学 名古屋大学 愛知県立大学
2	2.12.10	オンライン開催 当番：三重県立看護大学	テーマ：インフォデミックと図書館：ポストコロナ・AI時代に図書館員が生き残るには 講演 インフォデミックと図書館：ポストコロナ・AI時代に図書館員が生き残るには	佐藤 正恵	司書・ヘルスサイエンス情報専門員（上級）
3	4. 2.18	オンライン開催 名古屋大学	「図書館職員基礎研修」 基調講演 大学図書館の今とこれから 講義 資料の整理 業務全般 COVID-19と図書館サービス 社会貢献 グループ討議・発表「今とこれからの考える」	佐藤 翔 槇島 隆教 大橋 梨沙 揚野 敏光 福井 啓介	同志社大学 愛知県立大学 人間環境大学 名古屋大学 岐阜大学

「東海地区大学図書館協議会誌」掲載記事の電子的公開，転載，学術機関リポジトリでの公開について

- ・著作権は著作者本人にあります。
- ・著作者本人が，ホームページ等で電子的公開，転載，あるいは学術機関リポジトリへ搭載する場合，著作者本人からの申請書等の提出は必要ありません。

(平成 19 年 7 月 9 日 東海地区大学図書館協議会運営委員会 (第 19-1 回) 決定)

東海地区大学図書館協議会誌 第 67 号 (2022)

令和 4 年 12 月 20 日印刷

令和 4 年 12 月 23 日発行

編集・発行 東海地区大学図書館協議会事務局
名古屋市千種区不老町 名古屋大学附属図書館内
電話 052-789-3666

ホームページ <https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/tokai/>

振込先 三菱 UFJ 銀行今池支店 普通預金 口座 1747229

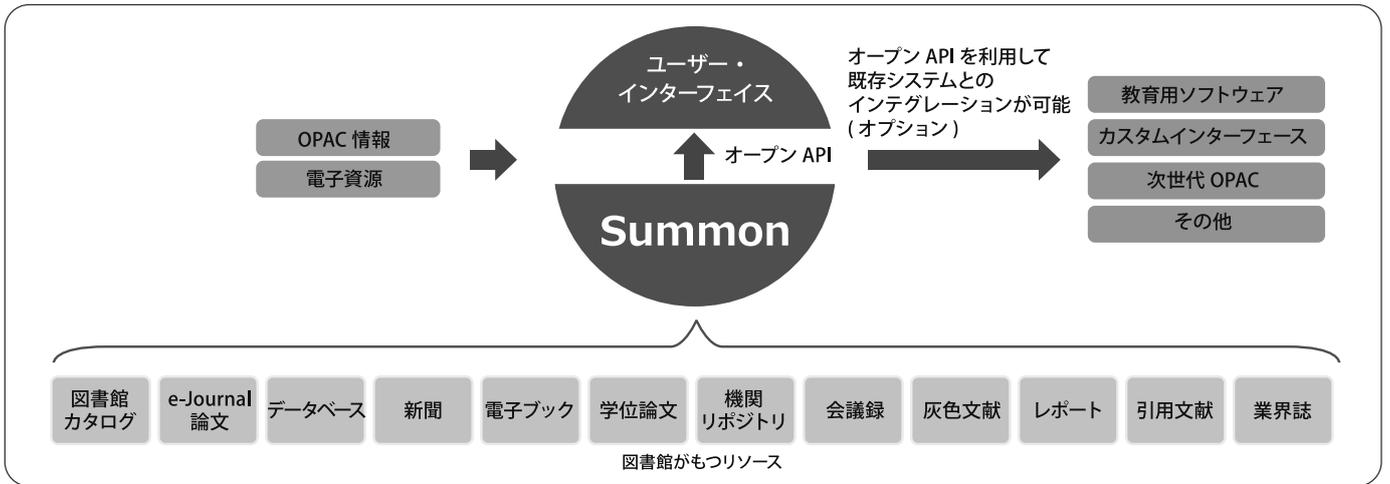
東海地区大学図書館協議会誌
第67号広告主一覧（掲載順）

株式会社大垣共立銀行
株式会社サンメディア
EBSCO Information Services Japan 株式会社
富士通 J a p a n 株式会社
株式会社カミヤマ
株式会社ニュートリノ
株式会社 Dream 少年
株式会社ユニテ
大垣正和サービス株式会社
双光エシックス株式会社
丸善雄松堂株式会社
日本ファイリング株式会社
株式会社紀伊國屋書店
株式会社ちくさ正文館書店
株式会社極東書店



図書館が提供する様々な種類の学術資料を 一つの検索窓からまとめて検索することができます

Summon は Ex Libris 社のウェブスケールディスカバリーサービスです。
 グーグルのようなシンプルなインターフェイスから図書館独自の広範囲で信頼性の高い情報へすばやくアクセスすることができます。



POINT 1

すべてのリソースを一度に検索

すべてのリソースをたったひとつの検索窓から見つけることができます。現在のインターネットユーザーのニーズを満たす新しい学術情報の検索スタイルを提供します。

POINT 2

信頼のおけるコンテンツだけを検索

検索対象はすべて図書館のコンテンツです。信頼性が高く、しかも入手可能なコンテンツにのみアクセスすることができます。

POINT 3

瞬時に検索結果を表示

図書館で利用できるすべてのリソースのメタデータをあらかじめハーベスティングさせるので、Google などの検索スピードを実現します。



図書館システムと連携して 所蔵・貸出情報を リアルタイムで表示

冊子の検索結果には現在の貸出し状況や保管場所が表示されます。検索結果をクリックすると図書館 OPAC のライブリンクになっています。

availability: 貸出中, 中央図書館所蔵

SaaS 型サービスなので 導入・メンテナンスの 手間がかかりません

Software as a Service(SaaS) で提供されるため、サーバーの設置やアップデート、メンテナンスといった作業に人員を割く必要はありません。常に最新で最適な状態でサービスを利用することが出来ます。

目的の資料への確にナビゲートします

ファセット機能によりフォーマット、主題、出版年などによる絞り込み検索を効率的に実行できます。また、360Link などのリンクリゾルバと連携して該当の資料に確実にたどり着くことができます。



お見積もりやトライアルのご相談は...



株式会社サンメディア e-Port カンパニー
 e-mail : e-port@sunmedia.co.jp

東京都中野区本町 3-10-3 PORT ビル Tel : 03-3299-1575

図書館のバックエンド / フロントエンド双方の
効率的な一元運用を実現する SaaS 製品群

EBSCO SaaS Suite

能率的な導線を整備し、時間を節約して、学習・研究を無駄なく進めましょう

当社が提供する SaaS Suite (SaaS - ソフトウェア・アス・ア・サービス製品群) は、最高のコンテンツ・テクノロジー・ユーザーエクスペリエンスを提供し、貴館を利用する利用者の学習・研究を改善するため、相互に連動しています。

bibliograph - 図書館を発見

BiblioGraph は新たな書誌情報フレームワーク BIBFRAME を活用して、図書館の目録データを Web 上で可視化し、利用/普及を促進します

EBSCO | **Stacks** - 図書館ホームページの活用

Stacks は書館に特化したクラウド型 Content Management System (CMS) で図書館 HP をよりスマートに整備できます
また、EDS との統合利用も可能です

EBSCO Discovery Service / **Full Text Finder** - 必要な情報の発見 + 全文情報の入手

厚みのあるメタデータを活用した関連度ランクにより、膨大な情報から利用者が本当に求めている情報を探し出すことができます。検索結果から *Full Text Finder* で、全文情報をシームレスに入手できます (EDS のご契約に標準で付属)

EBSCO | **OpenAthens** - 認証

図書館が所蔵している全ての資料に、インターネットから簡単にアクセスできる環境をご提供するサービスです
SAML 2.0 準拠のシングルサインオン (SSO) を通じ、IP 認証を上回る、より個人のニーズに沿った研究をサポートします

所蔵している電子リソースのライフサイクル全体をまるごと管理

EBSCO ERM in FOLIO 米国議会図書館様 導入決定 / 九州大学様 22年度稼働予定

EBSCO Electronic Resource Management (ERM) は電子リソースの評価から利用者への提供まで、電子リソースに関わるサイクル全体を管理することができるツールです。

契約書やライセンスの作成・管理など、図書館の電子リソース購読を管理するための中核機能をサポートしており、カスタムタイトル・電子ジャーナル・電子書籍パッケージなどの所蔵全般・Proxy 設定・COUNTER 統計・予算情報などを一元的に管理することができます。豊富な種類の API により、現在お使いの図書館システムとの連携はもちろん、オープンソースの図書館サービスプラットフォーム FOLIO に組み込んでのご利用も想定頂けます。

更に EBSCO ERM を *EBSCO Discovery Service*® (EDS) と統合頂くことで、利用者は図書館が契約している電子資料に迅速かつスムーズにアクセスすることが可能になります。

EBSCO ERM は単体でも、FOLIO と組み合わせても、ご利用頂けます

EBSCO ERM は、現在ご利用の図書館システムを FOLIO へ完全移行しなくても、EBSCO KB との統合や煩雑な業務の削減、職員の皆様の負担軽減、利用者サービスの向上などといった様々なメリットを享受して頂けます。

EBSCO Information Services Japan 株式会社

TEL 03-4540-7169 | MAIL jp-ebscohost@ebSCO.com

<https://www.ebSCO.com/ja-jp> | 日本語公式 Twitter <https://twitter.com/EBSCOJapan>

EBSCO



日本の
「これから」を、
DXでともにつくる。

FUJITSU

この国のさまざまな企業、

そして、あらゆる街や地域のために貢献していくこと。

それが、富士通の国内事業を支える中核企業として誕生した富士通Japan株式会社の使命です。

私たちは、AI、クラウド、ロボット、IoTなどのテクノロジーと

DX(デジタルトランスフォーメーション)により、

お客様と新しい日本のビジネスのカタチをつくり、成長を生み出し、

人を中心とした働き方を実現していきます。

富士通Japan株式会社

お問い合わせ先:お客様総合センター 0120-835-554
ご利用時間:9時~12時、13時~17時30分(土曜日・日曜日・祝日・当社指定の休業日を除く)

印刷のことなら

何でもご相談ください

営業品目

- 企画デザイン 会社案内・パンフレット・チラシ・社史・記念誌
- データ処理 名簿・価格表・マニュアル
- 業務用印刷 名刺・封筒・はがき
- 自費出版 自分史・詩集・追悼集・旅行記

総合印刷

<http://www.kamiyama.co.jp>

株式会社 **カミヤマ**

- 本社 〒451-0042 名古屋市西区那古野一丁目 21 番 14 号
TEL(052)565-1118 FAX(052)565-1054
- 上名古屋工場 〒451-0025 名古屋市西区上名古屋三丁目 18 番 1 号
TEL(052)524-2711

洋書のご用命は “ニュートリノ”にお任せください

海外学術書籍(冊子版・電子版)、データベース、ソフトウェアの輸入販売店



- 大手出版社から小規模出版社まで幅広くお取扱い
- ご好評の電子書籍もお取扱いしております
- リーズナブルな価格設定

全国の大学・研究所・
企業・高専の図書館様、研究者様に
ご利用いただいております。

Neutrino WebShop <https://neutrino.shop-pro.jp/>

株式会社ニュートリノ
—東京・名古屋・仙台—

〒182-0024 東京都調布市布田1-44-3

TEL:042-484-5550 / FAX:042-484-5556 / E-mail:info@neutrino.co.jp

〒497-0016 愛知県あま市七宝町徳実郷24-4

TEL:052-462-0067 / FAX:052-462-0068 / E-mail:nagoya@neutrino.co.jp

〒981-8007 宮城県仙台市泉区虹の丘3丁目10-1

TEL&FAX:(022)725-5573 / E-mail:sendai@neutrino.co.jp



デジタルサイネージ

学食トレイ広告



売店チラシ配布

全国172キャンパス内で学生の利便性向上及び福利厚生観点から
大学提供情報や就職活動その他の学生生活に有益となる学生生活情報を配信している会社です。

株式会社Dream少年

[本社] 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー 4階 TEL:03-6890-3972

[東海支社] 岐阜県大垣市加賀野四丁目1番地7 ソフトピアジャパンセンター 8階 TEL:0584-82-3068

[ホームページ] <http://dreamshonen.com> [E-Mail] info@dreamshonen.com

コンパクトな書店ですが、専門書が充実の棚揃え

人文・社会科学書籍

ウニタ書店

株式会社 ユニテ

名古屋市千種区今池1-6-13 今池スタービル1階

(新店舗に移転しました。名古屋シネマテークと同じビルです。)

Tel.052-731-1380 Fax.052-732-1684

E-mail: unita731@m7.dion.ne.jp

営業時間: 10:30~20:30(日曜定休日)

新刊書だけでなく、品切書籍の探索、洋書の取り寄せも行なっています。

OKBショップ



大垣市の郭町商店街「OKBストリート」に平成28年12月26日オープン。

OKBのビジョンは『OKBって、銀行もやっていたんだ』と、いつか言われるようになりたい。本業である金融業を軸に据えつつも、サービス業として「OKB」という大きなブランドを作り上げる“脱・銀行”というイノベーション。

OKBショップでは、そのような理念のもと、地域貢献をベースに地元企業とのコラボレーションによって生まれた各種OKBブランド商品を多数取扱い。

【運営会社】大垣正和サービス株式会社
(OKB大垣共立銀行パートナー会社)

〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-6 (OKBストリート郭町EAST)
TEL:0584-78-6477 <http://www.ok-sol.co.jp/>

中日新聞・東京新聞 記事データベース

中日新聞・東京新聞をほぼ完全収録し、地域に密着したニュースと話題が満載。地方版も含めたあらゆる記事が検索できます。



中日新聞 1987年4月～ 東京新聞 1997年4月～

※2010年4月からは、紙面切り抜きイメージをカラーで表示・印刷できます。

資料の電子化サービス

貴重な史料や共有（公開）したい資料を電子化し、情報を活用するお手伝いをします。

資料の電子化に関するご用命は、何なりとお問い合わせください。



- ・ドキュメントソリューションサービス（デジタルアーカイブ）
- ・データベースの構築及びファイリングシステムの提案・開発
- ・データエントリーサービス
- ・マイクロフィルムデジタル変換サービス
- ・印刷企画制作及び出版

お問い合わせ先



双光エシックス株式会社
愛知県名古屋市東区芳野3丁目9番17号

TEL 052-979-7811 (代表)
FAX 052-979-7815
URL <https://www.ethics.co.jp>
E-mail info-mail@ethics.co.jp



「知りたい、学びたい」と
願う全ての人のために、
まなびのつながりを育む。

丸善雄松堂は、地域や社会に広がる「まなびの
つながり」を育み、人びとの持続的なまなびを
促進する環境づくりをご支援します。

丸善雄松堂株式会社 名古屋支店

〒460-0008

愛知県名古屋市中区栄1-24-15
JPR名古屋伏見ビル5F

TEL:052-209-2602 FAX:052-209-2614

URL: <https://yushodo.maruzen.co.jp>



Bookstore / Commerce / Venue

Real / Virtual Experiences

M MARUZEN-YUSHODO



STACK RUNNER®
制震 ハンドル式スタックランナー

強固なラック仕様と快適な操作性に加え利用者に対する安全性をさらに強化しました。 ※通路照明はオプション

利用者の安全を第一に考えた地震対策「制震機能」付

適度なブレーキ力が働き、棚の暴走と転倒を防止して通路を確保

よりよい保管システムを提供する **日本ファイリング株式会社**
 本社 / 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2
 支店 / 大阪・名古屋 営業所 / 札幌・仙台・広島・福岡

ISO14001
 ISO9001
 認証取得企業

お申込み・お問い合わせ
<https://www.nipponfiling.co.jp>

紀伊國屋書店 学術電子図書館

KinoDen
 Kinokuniya Digital Library

KinoDenは学術和書の新刊を中心とした豊富なコンテンツを提供する図書館向けの電子書籍サービスです。

てのひらに、
図書館を。

KinoDen 連携アプリの提供を開始しました。あなたのスマホが、図書館にかかります。

導入費・維持費
 年間利用料
無料*

買切りコンテンツ
 ※購入後の更新不要

しかも! BREADER Cloud
無料アプリで読めるのはKinoDenだけ

※ご利用されている図書館システムとの連携に費用がかかる場合がございます。

株式会社 紀伊國屋書店 電子書籍営業部 TEL 03-5719-2501 MAIL ict_ebook@kinokuniya.co.jp

読書人のための

ちくさ正文館書店

E-mail: tsb@quartz.ocn.ne.jp

株式会社ちくさ正文館書店

ちくさ本店：名古屋市千種区内山三丁目28番1号 ☎741-1137(代)

名城大支店：名古屋市天白区塩釜口一丁目501番 ☎833-8215



プリントの ISBN で出版社プラットフォームの電子ブックが検索可能
1冊より迅速に見積作成と発注手配、接続完了までご案内いたします

KPESS – 出版社 eBook 検索システム –

Kyokuto Shoten Publisher's eBook Searching System

<https://www.ebkyokuto-bk.jp/>

KPESS とは、Oxford University Press、Cambridge University Press、Taylor & Francis Group 等、各出版社のプラットフォームにより提供される大学・学術機関向けの電子ブックの購入に向けて、検索はもちろん、見積から発注まで速やかにご案内する出版社 eBook 検索・発注システムです。1冊の電子ブックから承ります。



取り扱い出版社



BRILL



WILEY



合計30万
タイトル以上
掲載!!

1タイトルから
購入可能



買い切りの機関向け
出版社ebookのみ掲載



極東書店あてに
見積／発注依頼



- 大学・学術機関図書館向けの会員専用サイトです。ご利用には会員登録が必要です。
- 大学・学術機関向け電子ブックを対象としており、個人向けの販売は行っておりません。
- 電子ブックの ISBN (eISBN) だけではなく、プリント (hard や paper) の ISBN でも検索可能です。
- 1冊の電子ブックから迅速な見積対応と発注手配、接続完了までご案内いたします。
- 出版社からのデータ提供により最新情報を常にアップデートしています。



株式会社 **極東書店**

本社：東京都千代田区神田三崎町 2-7-10 帝都三崎町ビル / 営業所：関西・福岡

TEL 03(3265)7531 | FAX 03(3556)3761 | E-MAIL ebook@kyokuto-bk.co.jp | <https://www.kyokuto-bk.co.jp>

